HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第2次大戦期におけるアメリカ鉄鋼業:第2次大戦下のアメリカ経済の特質をめぐって
Author(s)	堀, 一郎
Citation	北海道大學　經濟學研究, 28(1), 315-367
Issue Date	1978-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31415
Type	departmental bulletin paper
File Information	28(1)_P315-367.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第2次大戦期におけるアメリカ鉄鋼業

—— 第2次大戦下のアメリカ経済の特質をめぐって ——

堀　　一　郎

はじめに
1　戦時鉄鋼政策の展開
2　戦時鉄鋼生産および分配の実態
3　戦時期の鉄鋼独占資本の動向
むすび

はじめに

第2次世界大戦がアメリカ経済に決定的影響を及ぼしたことは周知のとおりである。徹底した近代的「総力戦」としてのこの大戦は，すべての交戦国に対して経済的総動員を要求したが，これに対しアメリカは，巨額の国防支出のもとに膨大な軍需生産を遂行し，アメリカ自身の軍事力を一挙に増強するとともに，連合国の「兵器廠」としても機能した。その結果アメリカは，極度に疲弊した他の交戦国と対照的に，生産力を飛躍的に拡大し，大戦後世界経済において独占的地位を占めるに至った。現代アメリカ資本主義の解明にあたって，第2次大戦期の戦時経済それ自身の分析が独自の意義を有しているゆえんであろう。

これまでアメリカ戦時経済の特徴は次のように指摘されてきた。すなわち，アメリカは戦時体制への準備が著しく遅れたにもかかわらず，短期間で膨大な軍需生産を実現した。しかも軍需生産の民需生産への圧迫は相対的にゆるやかで，個人消費は非耐久消費財を中心に戦前水準を上回るとともに[1]，異常な生産拡張を達成した軍需部門では，戦後に重大な影響を与えた数々の軍事技術の目覚しい発展がみられた[2]。また巨額の赤字スペンディングや尨大な物

資動員が強行されたにもかかわらず，物価の安定が維持され[3]，既存独占組織は第1次大戦期とは対照的に拡大あるいは硬直化した[4]。対外的には，武器貸与法に基づいた莫大な軍事物資が連合国に支給され，それはアメリカの軍需生産のかなりの部分を占めた，と。だが，これらの特徴の指摘は，戦時期のアメリカ経済の構造を集約的に表示するものとして重要であるが，こうした特有の現象を現出せしめた戦時経済の実態についての研究は，はなはだ不足しているように思われる。すなわち，ニューディール期の生産構造の戦時生産体制への転換の過程，戦時経済における軍需生産と民需生産の編成，戦時期の物価安定の根拠，戦時経済政策の進展過程，あるいは戦時下での技術革新の特質など不明な点が少なくない。第2次大戦期のアメリカ経済の構造は，その意味で十分に解明されているとはいえない。

本稿はかかる課題に接近するための一つの試みとして，強固に組織化された独占的産業部門であると同時に基幹産業部門たる鉄鋼業に焦点をあて，戦時鉄鋼政策の進展，鉄鋼生産，分配の実態，および鉄鋼独占体の動向を明らかにする。そしてそれによって上述の論点を戦時期の鉄鋼業の展開過程から照射するとともに，第2次大戦期のアメリカ戦時経済の一断面を示そうとするものである。

1) 都留重人「アメリカの繁栄」(『都留重人著作集』第9巻所収，講談社，1976年) 244—246頁。
2) 星野芳郎『技術革新の根本問題』第2版，勁草書房，1969年，5頁。
3) H・U・フォークナー，小原敬士訳『アメリカ経済史（下)』至誠堂，1969年，922—927頁。
4) H・リューマー，小椋広勝訳『戦争経済と恐慌』岩波書店，1955年，260—262頁。

一　戦時鉄鋼政策の展開

第2次世界大戦は1939年9月1日のナチス・ドイツのポーランド侵入によって勃発した。開戦当時のアメリカは，37年頃から顕著となった国際情勢の緊迫化に対応して，軍事力の拡張や数次にわたる中立法の修正を通して徐々に戦時体制の準備を進めつつあったが，国内の根強い「孤立主義」的雰囲気

のなかでは，本格的な戦時体制に着手することは容易にできなかった。アメリカが中立の立場を公然と放棄し，非交戦主義に立って，戦時体制を大規模に推進し始めたのは，ナチス・ドイツが北欧で電撃戦を展開した40年5～6月頃からである。5月末には国防会議が復活されると同時に，その諮問機関たる国防諮問委員会が，戦時生産に私的資本を参加させるために設置された。6月には復興金融公社の軍需生産向け貸出を認可するため，1933年復興金融公社法が修正され，9月には国防予算が大幅に増額された。そして10月には「5カ年償却法」が，民間資本による軍事生産設備の建設を促進するため制定された。こうしてアメリカは戦時体制に移行していったが，その過程は当時の世界情勢からみればかなり立ち遅れていた。だがアメリカはその後短期間で莫大な軍需生産を達成し，「民主主義の兵器廠」として連合国の勝利に重要な役割を果した。この点はアメリカ戦時経済の特徴であろう。それゆえ30年代の生産構造の軍需生産への転換や戦時鉄鋼政策の展開を理解するうえで，まず大戦直前のアメリカ鉄鋼業の生産構造をおさえておくことが必要となろう。そこで36—37年の大規模な設備投資によって新鋭設備の生産能力が一挙に増大した軽量鋼材部門からみてゆこう。[1)]

30年代初めに未曾有の市場収縮に直面した鉄鋼業は，33年頃から徐々に生産を回復し始めた。これは主として家具備品，自動車などの耐久消費財や軽量コンテナーの顕著な生産回復の結果であった。そのためこれらの産業が需要した軽量鋼材は，この過程で鉄鋼市場での比重を高めつつあった。しかも20年代の後期から30年代の初期にかけて，軽量鋼材を対象とした設備や技術の発展は目覚しかった。それは連続ストリップ・ミルと冷延方法として具体化された。特に前者の発明は生産能力の拡大，圧延速度のスピード化，労働コストの著しい節減という点で画期的であった。35年段階における中位の生産能力（約80万トン）を有する連続ストリップ・ミル1基は，旧ハンド・ミルの96基分に匹敵し，それはまた旧式圧延機の操作には4300人が使用されたところを193人に削減したといわれている。[2)] 冷延設備も品質，能率，コストの面で旧来の設備をはるかに上回った。冷延設備は旧来のハンド・ミルより

シート1トン当り16ドルのコストを節約したと推定された。[3]

こうした状況のもとで，生産停滞にあえぐ鉄鋼会社，特に回復が緩慢であった重量鋼材の生産に重点をおいた鉄鋼会社は，景気回復の兆しが現われた35年より軽量鋼材設備を積極的に建設し，この部門への進出を図った。いま連続ストリップ・ミルの建設状況をみれば，それは35年から37年の間に合計14基に達し（20年代7基，30年—32年5基，38年—39年2基）[4]，生産能力は第1表にみられるごとく，35年から37年に一挙に拡大した。主要統合鉄鋼会社

第1表　連続ストリップ・ミルの生産能力とその稼動

（単位：1000トン）

年次	全生産能力	生産高	生産能力の利用度
1929	5,230	1,580	30%
1934	8,130	3,080	38
1935	12,330	4,720	38
1936	15,720	7,530	48
1937	20,890	9,340	45
1938	22,470	6,710	30
1939	23,230	11,800	51
1947	23,230	19,800	85

出所）国連欧州経済委の資料をスースリン古畑・酒井訳『鉄鋼業』1956年，49頁から引用。

はこの期間に連続ストリップ・ミルを設置するに至り，その建設規模は当時の生産水準をはるかに上回った。このことは生産能力が39年から47年の間にほとんど増大していないことから明らかであろう。他方冷延設備は30年から39年の間に合計51基建設されたが[5]，大部分は30年代中葉以降に進められた。大戦直前の軽量鋼材部門においては，新鋭設備の生産能力は，連続ストリップ・ミルと冷延設備の集中的建設によって一挙に拡張され，大幅な生産性の上昇が実現されたのである。だがこの生産能力の急増は，特に自動車産業からの鉄鋼需要が著しく減退した38年と39年上期には，軽量鋼材を中心に激烈な価格引下げを惹起し（第4表参照），各鉄鋼会社の競争を激化させるとともに[6]，それを通して連続ストリップ・ミルの過剰化が暴露された。

次に他部門の大戦直前の状態をみよう。総じて30年代の市場の沈滞と重量鋼材設備，高炉，平炉に関する技術進歩の停滞は，これらの部門での設備投資を抑制した。重量鋼材部門にあっては，レール，厚板，形鋼などの需要は30年代には容易に回復せず，低迷を続けたため，設備投資はほとんど行なわれなかった。だが他方劣等設備の廃棄化も積極的に推進されたわけではなく，大量の遊休設備が温存されていた。30年代には銑鉄生産も停滞していた。特に製鋼部門でのくず鉄の消費量の増大は銑鉄の生産回復を困難にした。その結果高炉の新設は極端に抑制された。31年から39年の間に新設された高炉は合計3基のみで（32年ベスレヘム・スチール，38年インランド・スチール，ナショナル・スチール），しかもこれらの高炉は日産1.000トン炉で著しい大型炉ではなかった[7]。他方同期間の廃棄高炉は合計72基，850万トンを記録した。それらの多くは，製銑のみを専業とするマーチャント・ファーネス所有の小規模高炉から構成されており[8]，年間高炉生産能力に対する廃棄高炉の比率は，0.7%から3.3%でそれほど大きくはなかった[9]。だがこの廃棄規模は製鋼部門の廃棄規模をはるかに上回っていたのである。39年，40年の生産能力が29年水準を下回ったのはこうした要因に由来していた。しかし，新設の沈滞から多くの高炉が老朽化していたし，大量の劣等設備が温存されていたことも事実であった。30年代の製鋼部門における設備拡張は，製銑部門ほど沈滞していなかったにしろ不活発であった。ただ20年代末には比較的大規模な平炉の拡張が実施されたこと，30年代の設備廃棄はきわめて少なく，ベッセマー転炉がその対象であったことから（29年から39年の間の廃棄製鋼能力は約270万トンと報告されている[10]），大戦直前の製鋼部門は，平炉を主体として莫大な旧設備を温存しつつ（1937年の平炉総数926基のうち，20年以上使用された平炉は786基に達していた[11]），29年水準を大幅に凌駕する生産能力を有していた（第2表）。

ともかく大戦直前のアメリカ鉄鋼業は，各部門に大量の遊休設備をかかえていた。だが製銑，製鋼，重量鋼材の部門の多くの設備が老朽設備から構成されていたのに対し，軽量鋼材部門では連続ストリップ・ミルや冷延設備な

第2表　30年代の製銑製鋼部門の生産能力

（単位：100万クロス・トン）

年次	銑鉄生産能力（1月1日現在）	鋼塊生産能力（1月1日現在）			
		平炉	ベッセマー	電気炉	合計
1929	51.3	53.9	8.6	1.2	63.7
1937	49.6	62.2	6.3	1.2	69.7
1939	50.3	65.2	6.3	1.5	73.0
1940	49.3	65.8	5.4	1.7	72.9
1941	51.4	66.6	6.3	2.3	75.2
1942	53.9	69.7	6.0	3.3	79.0

出所）U. S. Tariff Commission, War Change in Industry Series Report No. 15, 1946, p. 14.

第3表　大戦前の生産性の推移

年次	生産	延べ労働時間	1人1時間当り生産量	賃金総額	生産物一単位当り労働コスト
1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1935	64.1	59.1	108.5	62.7	97.8
1937	99.9	87.9	113.7	111.9	112.0
1938	56.0	48.2	116.2	62.6	111.8
1939	92.0	67.2	136.9	87.6	95.2
1940	118.7	82.0	144.8	107.7	90.7
1941	150.1	101.2	148.3	150.2	100.1
1942	160.6	106.4	150.9	170.5	106.2

出所）この表の作成については注(12)を参照されたし。

どの新鋭設備が大量に設置されていた。この対照的生産構造が大戦直前のアメリカ鉄鋼業の特徴であった。そして連続ストリップ・ミルや冷延設備は品質，能率，コストの面で，技術的に旧来の設備よりはるかに優れていたため，これらの設備の集中的建設は，第3表にみられるように，その他の部門の設備投資の沈滞にもかかわらず，大戦直前にアメリカ鉄鋼業の生産性を大幅に引き上げ，労働コストの著しい節約を実現したのである。以上が大戦直前のアメリカ鉄鋼業の状態である。このような生産構造を有する鉄鋼業は，大戦勃発後いかなるかたちで動員され，また戦時鉄鋼政策の展開をどのように規

定していったであろうか，この点を次に検討することにしよう。

1939年9月には第2次大戦が勃発したが，アメリカ経済に対する影響は即時に現われた。大戦勃発は，アメリカ国内に多分に投機性をともなった大量の新規購入を発生せしめ，一時的ではあれ，生産の急上昇をもたらしたが，鉄鋼業にあっても事態は同様であった。既に述べたように，鋼材価格の下落は39年上期にも依然続いていたため，鉄鋼消費産業は鉄鋼在庫を最低限に抑えていた。ところが，大戦勃発とともに鉄鋼価格の上昇が懸念され，価格上昇に対する防衛的・投機的購入がただちに発生した。特に30年代には設備置換が異常に遅れていた鉄道からの大量購入は，鉄鋼需要を一層膨張せしめた[13]。この結果鉄鋼生産は急上昇した。だが40年第1四半期の鋼材価格が現行価格のまますえ置かれることが発表されると，鉄鋼需要もその後収縮し[14]，鉄鋼生産は11月以降低落し始めた。大戦直後の鉄鋼生産の急増は，主として価格上昇に対する国内の防衛的・投機的購入によって生じ，軍需生産の拡張による影響はまだみられなかったのである。

この鉄鋼生産の下降は，しかしナチスが北欧を席巻し，アメリカ国内において本格的国防計画が着手された40年5月頃には停止し，これを境に鉄鋼生産は，他の生産に先がけて軍事需要に基づく上昇過程に突入した。それは8月には29年の月間最高生産高を上回るとともに，11月には鋼塊設備の稼動率は97％にまで達した[15]。40年下期には，国防計画の影響を受けた造船，航空機，鉄道，機械の諸産業や自動車産業が徐々に鉄鋼消費を拡大しつつあったが，40年のこの鉄鋼生産を激増せしめた最大の要因は，主として英国からの海外購入であった。輸出の鋼材生産に占める比率は1939年の7.8％から40年には17.2％へと一躍上昇し，輸出は産業別鉄鋼配分でトップに至った（第12表参照）。

この鉄鋼生産の上昇に対応して，鉄鋼業はまず，大戦勃発から40年上期にかけて，30年代において設備置換が異常に遅れていた高炉部門の設備拡張と，軍需資材として不可欠な合金鋼拡張のための電気炉の新設とに積極的に着手した[16]。同時に製鋼部門ではベッセマー転炉などの劣等設備を再稼動させた

(第2表参照)[17]。だが他方U．S．スチールは40年に多くの設備投資計画を決定したが，その大部分を延期した[18]。他の会社も40年には軽量鋼材関連設備への投資を継続していた[19]。また40年10月には「5カ年償却法」が，民間資本を軍需生産拡張に乗り出させるため制定されたが，40年にはこの償却法のもとで鉄鋼設備の拡張を実施する会社は，軍需生産と関連が深いベスレヘム・スチールを除いてほとんどなかった。鉄鋼業は高炉，平炉など大量の劣等設備を温存していただけでなく，新鋭設備たる連続ストリップ・ミルも過剰に所有していた。それゆえ鉄鋼業界では，現在の鉄鋼生産能力は今後の国防計画の遂行に対して十分であると認識され，鉄鋼業界は，高炉，電気炉を部分的に拡張したものの，軍需生産体制に対応した大規模な生産設備拡張に踏み切るに至らなかったのである。そして国防諮問委員会[20]はこの見解を受け入れ[21]，戦時鉄鋼拡張計画[22]は40年夏よりニューディーラーによって主張されていたにもかかわらず，採用されなかった。

大戦勃発から40年にかけて，大幅な生産性の上昇とそれによる労働コストの節約が実現され，鋼材価格は下落さえした(第3表および第4表)。そのため40年の鋼材価格への規制としては，鉄鋼業界の自主的価格抑制に重点を置

第4表　鉄　鋼　価　格　の　変　動

(単位：ネットトン当り，ドル)

年　次	鉄鉱石	スクラップ	銑　鉄	鋼　材	鋼	
			総合価格	総合価格	厚　板	マーチャント棒鋼
1929	4.02	14.55	16.46	45.77	38.60	38.40
1935	4.02	10.58	16.10	41.36	36.00	36.20
1937	4.42	16.10	20.30	50.72	44.20	48.00
1939	4.42	14.63	18.92	46.22	42.00	43.80
1940	3.97	16.67	20.21	45.46	42.00	43.00
1941	3.97	17.41	21.05	46.10	42.00	43.00
1942	3.97	17.12	21.09	46.10	42.00	43.00
1943	3.97	17.12	21.09	46.10	42.00	43.00
1944	3.97	16.56	21.09	45.46	42.00	43.00
1945	3.97	17.10	21.97	48.45	45.00	45.00

出所) U. S. Tariff Commission, op. cit., pp. 147, 153.

き，強制力を有していない非公式の価格抑制協定が，物価当局とU．S．スチールの間で締結されたのみであった。[23] 40年後半に価格上昇を示しつつあったくず鉄，銑鉄に対しては，国防諮問委員会の物価部は道徳的説得を用いただけで，強制的価格統制を発動しなかった。[24]

40年に具体化された鉄鋼統制は輸出許可制のみであった。それは10月に，価格上昇がなかでも顕著で，日本が最大の輸出先であったくず鉄に実施されたが，12月には鉄鉱石，銑鉄，鋼材に拡大され，すべての鉄鋼製品が輸出許可制のもとに統制された。輸出許可制は輸出統制を通じて，重要物資の確保，枢軸国へ全面的禁輸，そして連合国への物資援助を達成することを目的としていた。

ところで軍備拡張や連合国援助の推進の結果，工作機械やアルミニウムなどの不足が，1940年末から41年初めにかけて現われ始めた。鉄鋼需要もこの頃から急増し，生産能力を凌駕するようになる。はやくも需給関係が逼迫した鉄鋼業にあっては，戦時鉄鋼政策の本格的導入が，今後急増が予想される軍需生産の拡張に対処するために，必至となったのである。

41年に鉄鋼統制として時期的に最も早く導入されたのは，鉄鋼価格の凍結

材　　価　　格　　（ピッツバーグ価格）					
構造用形鋼	レ　ー　ル	熱延ストリップ	熱延シート	冷延シート	ブ　リ　キ
38.40	38.39	37.60	42.40	81.20	107.00
36.00	32.47	37.00	37.00	59.00	105.00
44.20	37.38	47.00	47.00	69.80	104.40
42.00	35.71	41.20	41.20	62.00	100.00
42.00	35.71	41.80	41.80	60.80	100.00
42.00	35.71	42.00	42.00	61.00	100.00
42.00	35.71	42.00	42.00	61.00	100.00
42.00	35.71	42.00	42.00	61.00	100.00
42.00	35.71	42.00	42.00	61.00	100.00
42.00	38.39	42.00	44.00	61.00	100.00

であった。アメリカの戦時経済運営にあたって物価の安定（戦時インフレの抑制）の重要性ははやくから認識されていた。物価の安定は，戦時負担を軽減するためや，戦時生産を円滑に遂行するために，また戦後再転換に伴う混乱を最小限にとどめるために，是非とも維持されねばならなかった。それはもちろん戦時財政・金融政策の運営に大きく依存するが，同時に基礎資材の価格動向にも規定される。41年初頭に鉄鋼需給が悪化し，鉄鋼価格の引上げの可能性が現われるやいなや，ただちに鉄鋼価格に対する凍結令が発動されたのである。この価格凍結の最初の対象になったのが，40年後半以降価格上昇が顕著であったくず鉄で，41年初めの道徳的説得の後，4月3日最高価格令が指令された。[25] また40年には価格が安定していた鋼材に対しても，U.S.スチールが独自に賃金引上げを許可したのを契機に，4月18日最高価格令が発動され，鋼材価格は41年第1四半期の水準に凍結された。[26] この鋼材価格の凍結命令が鉄鋼業界の反対を惹起せず，比較的容易に実施に移された背景には，41年上期には各鉄鋼会社は，生産性の上昇，生産の拡張，鉄鉱石価格の下落などによって巨大な利潤を獲得していた事情があったことは注目しておかなくてはならないだろう。その後銑鉄価格も6月には現行価格で釘付けされ，[27] 鉄鋼原料（くず鉄，銑鉄），鋼材の価格ははやくも41年第2四半期に凍結された。[28] そしてこれらの価格は戦時期の著しい労賃上昇にもかかわらずほぼ45年末まで維持されたのである。[29]（第四表）。

他方この鉄鋼価格の凍結をもたらした需給の悪化は，鉄鋼設備拡張計画の実施を迫った。だが鉄鋼業界は30年代末には大量の遊休設備をかかえ，戦後の過剰生産設備の処理に対し常に懸念を抱いていたため，この計画の着手に躊躇していた。したがって鉄鋼拡張計画が正式に決定・実施されるまでには，幾多の曲折と調整を経なければならなかった。鉄鋼需給の逼迫が徐々に現われてきた41年初めには，拡張計画を積極的に主張していたニューディーラーと，その必要を認めなかった鉄鋼業界の対立はますます激しくなり，大統領は鉄鋼事情の調査を命じた。[30] その調査結果である第1次ダン・レポートは，2月4日発表された。それは41年と42年の鉄鋼生産能力と鉄鋼需要をそれぞ

れ推計し，両年に生産能力の余剰が生じるという結論を導き，それを根拠に鉄鋼拡張計画の必要性を全面的に否定し，鉄鋼業界の立場に支持を与えるものであった[31]。だがこのレポートの発表後，鉄鋼需要は武器貸与法の成立と国防計画の推進によって一層増大し，ニューディーラーの批判も一段と激しくなった。こうしたなかで第1次ダン・レポートは修正を余儀なくされ，5月下旬には第2次ダン・レポートが発表された。これは前回の鉄鋼過剰論を打ち消し，41年と42年の鉄鋼不足を予測したもので[32]，これによって40年以来の鉄鋼業界の拡張回避論が退けられ，漸く鉄鋼設備拡張計画への道が開かれた。そして鉄鋼拡張計画は第2次ダン・レポート発表後，以下の過程を経て作成，決定された。すなわち大統領は5月末に，年間生産能力1000万（ネット）トンから1500万（ネット）トンの間で最適な拡張規模を調査・決定することを生産管理局に命じた。後者はこれに対し鉄鋼会社にそれぞれの鉄鋼拡張計画案の提出を求めた。これらの拡張計画案は，銑鉄事情を緩和するために既に7月に決定された650万トンの高炉拡張計画とともに調整され，9月末には1000万（ネット）トンの鉄鋼拡張計画が最終的に決定されたのである[33]。つまり拡張計画の作成は，これまで回避してきた鉄鋼業界を軍需生産拡張に着手させるため，まず鉄鋼業界のイニシャティブのもとで行なわれた。そのほか，この計画のなかには，巨額の国家資金の鉄鋼業への投下（第3節で述べる）や政府所有工場の処分に際し運営者に買取り選択権が与えられるなど，種々の優遇措置が含まれていた。ともかく41年初めから議論された戦時鉄鋼拡張計画は，以上のような紆余曲折を経て9月に漸く決定され，それ以降本格的に推進されていく。

この鉄鋼拡張計画が作成されている間にも，鉄鋼の需給事情は悪化の一途をたどった。41年の夏には軍需生産計画は一層拡張された。そのうえ乗用車のかけこみ生産が強行されたり，民需生産が予想以上に急増したので，鉄鋼需要は一段と膨張した。これに対し供給はくず鉄や銑鉄の不足の結果，一時低落し，一部の軍需生産部門では鉄鋼入手が困難になった。こうした事情の改善をはかるために，鉄鋼生産・分配・消費への規制が強化されるのである。

アメリカでは，政府および軍部の発注品を優先的に調達する手段として，優先制度が施行されていた。それは発注品に対しその納期の緊急度に応じて優先順位を指定し，この順位にしたがって戦時生産を遂行せしめることを目的とした制度であった。だがこの優先順位制度は，受注が生産者の選択に委ねられていた点で，調達制度としては比較的ゆるいものであった。鉄鋼業における軍需生産や軍需用鉄鋼引渡は，かかる優先制度に基づいて行なわれていた。しかし鉄鋼をはじめとする重要資材の需給逼迫が顕著になった41年夏頃には，受注者の自由意志に任されていた優先制度のもとでは，調達は困難となり，軍需生産計画は大きく混乱するに至った。8月末にはこれまでの優先制度にかわって，強制的優先制度が導入された。これは生産者に対し優先順位が指定されたすべての発注品を強制的に引き受けさせ，重要物資の生産および引渡の統制強化をねらったものであった。この強制的優先制度は需給事情の悪化していた鉄鋼業にも導入された。他方，分配・消費統制を直接目的としたものとして，Mオーダー，Lオーダーが需給事情が特に緊迫していた重要物資に個別的に発動された。Mオーダーの目的は，重要物資の分配先を指定し非重要部門での消費を制限するところにあり，Lオーダーは，大量の重要物資を消費する民需産業や非重要産業の生産を，削減あるいは停止することによって，重要物資の確保をはかることを目的としていた[34]。鉄鋼に対するMオーダーは，8月1日まず需給事情が深刻化していた銑鉄に対して発動され，これを割当制度のもとに置いた。それは銑鉄生産者に翌月分の受注簿を生産管理局に提出することを義務づけ，回収された受注簿に基づいて優先順位の高い生産計画に銑鉄を配給し，こうして銑鉄の消費・分配を統制しようとするものであった[35]。同様な措置は10月にはくず鉄，11月末には厚板に対して実施され，鉄鋼に対する消費・分配統制は，これらの需給事情が悪化した資材に対し個別的に強化された。Lオーダーは8月から10月の間に乗用車，軽トラック，冷蔵庫等の主として耐久消費財部門を対象に指令された。戦時鉄鋼政策はかくて，41年には価格，設備拡張，生産統制，分配・消費統制のあらゆる面から導入されていった。

さて，アメリカは41年12月参戦するに至るが，それは軍需生産と物資動員の規模を一挙に拡大した結果，戦時鉄鋼政策の強化と体系化を要請した。参戦直後には原料，厚板，合金鋼の不足は一段と深刻化し，これらの物資に対してまず緊急増産措置と分配・消費統制が実施される。だが同時にこれまでの統制方法の欠陥も暴露され，より強力な統一的統制が要求されたのである。

参戦はすべての鉄鋼の需給関係を悪化せしめたが，なかでも原料（銑鉄，くず鉄），厚板，合金鋼を極度に緊迫せしめた。したがって，参戦後の鉄鋼政策はこれらの需給事情を緩和することから開始される。まず鉄鋼消費を制限するため，800以上の民需品生産での鉄鋼の使用がMオーダー（M―126）によって禁止されたし，Lオーダーは自動車産業を中心に主要な耐久消費財部門を対象に発動されたのである。次に原料事情の改善策であるが，銑鉄，くず鉄に対しては41年に既に分配統制が導入されていたため，応急的供給拡大措置が採用された。それらには，旧鉄鉱山の再開，鉄鉱石運搬船の輸送力増強，効率の良い高炉への生産集中，低品質くず鉄の使用促進，全国的くず鉄回収運動の実施などが含まれた[36]。軍需資材として，需給関係が最も悪化した厚板や合金鋼に対しては，一方では大規模な既存設備の転換が緊急増産措置として強行されるとともに，他方では当時の鉄鋼業において，最も厳密な生産・分配統制が課せられたのである。いま厚板についてみれば，大戦直前に生産能力が飛躍的に拡張された連続ストリップ・ミルが，厚板を緊急に増産するために転換された（厚板の生産については後述する）。他方41年11月末から施行されていた割当制度は42年春にはさらに強化され，厚板の分配のみならず生産までも，戦時生産局の「物資調達委員会」(Requirement Committee)によって毎月決定されるに至った[37]。合金鋼に対しても同様の措置がとられた。短期間に合金鋼の生産拡張を実現するため，従来普通鋼を生産していた平炉が生産転換されるとともに，42年5月には厚板に対するのと同じ生産・分配統制が合金鋼にも導入された[38]。

だが42年の軍需生産と物資動員の規模の膨張は同時に，従来の優先制度を基礎とした鉄鋼統制の欠陥を暴露し，統一的・全面的な戦時鉄鋼生産体制と

分配機構の確立を要請した。

ところで鉄鋼設備拡張計画は41年9月以降大々的に推進されたが，参戦後鉄鋼需給が悪化するにおよんで，その規模と建設速度があらためて問題となった。すなわち需給事情を緩和するため，先に決定された設備拡張計画の規模をさらに拡張するか，それとも軍需生産に鉄鋼を優先的に配給するため，建設規模を削減するかが，問題の焦点となったのである。[39] このため42年5月中旬にすべての鉄鋼拡張計画が総点検され，最終的には設備拡張計画の規模は10%削減された。[40] しかも42年には設備拡張の建設は容易に進行せず，42年末の追加生産能力は予定の約$\frac{1}{3}$程度にとどまった。[41] かかる状況のもとで一層の急増が予測される軍事生産に対応するには，再度鉄鋼統制の強化と体系化が急務となったのである。

それまでにも優先制度に基づいた戦時生産体制の難点は明らかになっていた。参戦後には，鉄鋼需要が生産能力を超過するにつれて，軍部および戦時機関のあいだで鉄鋼の調達をめぐる競争が生じたため，優先順位は乱発され，しかも優先順位そのものがしばしば変更された。その結果，生産の緊急性を表示ものとしての優先順位は，機能しなくなり，鉄鋼業の生産計画を著しく混乱せしめた。さらに厚板，合金鋼に対して実施されていた生産割当制度と，この優先制度との未調整は，混乱を一層助長した。かかる難点を克服するため，一種の強制カルテル的性格を有した生産体制が考案された。それは，各鉄鋼会社を定期的に召集し，そこで調整・決定された生産計画を各生産者に割当て，それによって全体として均衡を保った戦時生産計画を遂行しようとするものであった。この制度は42年8月に統合鉄鋼会社を対象に実施され，42年末には全鉄鋼会社に適用された。[42]

他方分配統制の組織化もこの間強力に推進された。既述したように，これまでは鉄鋼を含めた重要物資に対する消費および分配統制は，主としてMオーダーとLオーダーに依存していた。だが参戦後にはこれらによって，重要資材を軍需生産部門に配給することは不可能となった。というのも，これらのオーダーの主眼は重要資材の軍需部門への配給それ自体より，資材の非重

要部門での消費の制限に置かれていたからである。しかも分配統制として機能していた割当制度も，需給の逼迫した特定の資材に対し個別的に導入されていただけで，部分的にしか機能していなかった。このため，軍需生産への重要物資の配給を保障する機構の確立が急務となった。まず鉄鋼を含む40の金属を，軍需部門優先で配給する分配機構が，42年第3四半期から導入されることが決定された。「生産要求計画」(Production Requirement Plan) と呼ばれたこの計画は[43]，だが実施に移されるやいなや，機能を停止した[44]。そのためこれに代わる，より厳密な配給機構が再度模索された。このなかにあって戦時生産局は，42年11月「統制物資計画」(Controlled Material Plan) を発表し，これを43年6月から施行することを決定した[45]。この配給機構の目的は，最も重要な軍需資材である鉄鋼，銅，アルミニウムの三金属を「統制物資」(Controlled Material) と指定し，これら「統制物資」の供給量に基づいて戦時生産計画を策定することによって，「統制物資」の需給関係を改善するとともに，戦時生産に直結した配給機構を確立することにあった。この計画の実施方法は以下のごとくであった。①軍部と戦時機関はそれらが必要としている軍需品と民需品とを推計し，それらを，その生産に消費される「統制物資」別に分類し，その「統制物資」の請求量を「物資調達委員会」に提出する。②後者は軍部や戦時機関の請求量を「統制物資」の供給量にまで削減しながら，「統制物資」の割当計画を作成する。③軍部や戦時機関は，この割当計画に基づいて，再度厳密な戦時生産計画を策定し，各優先契約者に，生産計画とそれに必要な「統制物資」の分配を認可し，後者はさらにそれらを下請け業者に垂直的におろしてゆく，というものであった[46]。この「統制物資計画」は全鉄鋼に割当制度を拡張し，「統制物資」の供給量に基づいて戦時生産計画を策定した点で，配給機構として最も徹底したものであり，それは同時にアメリカ戦時経済の展開のうえでも画期的なものであった。この「統制物資計画」は，この頃からその効果があらわれてきた鉄鋼設備の拡張による生産拡大とともに，鉄鋼事情を大幅に改善した[47]。そしてこの「統制物資計画」は，43年6月から実施されたとはいえ，先の生産割当計画とともに，終

戦まで戦時鉄鋼統制機構の中核として機能していった。

以上，戦時鉄鋼政策の進展過程を概説したが，かかる政策のもとで生産および分配はいかに推移したか，この点を次に検討しよう。

1) 30年代の鉄鋼業の動向については，森杲「大戦間のアメリカ鉄鋼業」(1)，(2)（北大『経済学研究』第14巻1，2号，1964年）石崎昭彦「両大戦間期のアメリカ鉄鋼業」(『商経論叢』第3巻4号，1968年）を参照されたし。

2) ペ・エヌ・スースリン，古畑義和・酒井安隆共訳『鉄鋼業』日本評論社1957年16—17頁。

3) W. T. Hogan, Economic History of the Iron and Steel Industry in the United States, Lexington, 1971, p. 1199.

4) Ibid., p. 1149.

5) Ibid., p. 1314.

6) 鋼材価格の下落の過程は次のようであった。※ 37年1月と4月に引き上げられた鋼材価格は，需要が著しく縮少した37年下期にも維持された。しかし38年にはいると様相は変化し，軽量鋼材を中心に価格下落が徐々に現われた（2月中旬の冷延シートのトン当り3ドルの切下げ，5月のシート，ストリップの分類改正に伴うトン当り2ドルの切下げ，6月の亜鉛びきシートトン当り3ドルの切下げ)。だがこうした傾向に拍車をかけたのは，6月下旬のU・S・スチールの子会社カーネギー・イリノイ・スチールの価格引下げで，それはほとんどすべての鋼材について，トン当りピッツバーグでは3ドル，シカゴでは5ドル，バーミンガムでは6ドルの切下げを行った。しかもこの価格引下げは，鉄鋼の独占的価格機構である※※複数基点価格制度のもとで，これまでシカゴ，バーミンガム地区で設定されていた，基点価格差額を撤廃するものであった。U.S.スチールは，20年代末から大規模に推進したきた「近代化計画」を基盤に，この価格切下げを通してシカゴ，バーミンガム市場の確保をめざしたのであるが，それは同時に，シート部門での新たな基点の設置という，他の鉄鋼会社の対抗措置を招来した。ベスレヘム・スチールはスパローズ・ポイントに，ヤングスタウン・スチールはヤングスタウンに，アメリカン・ローリング・ミルはミドルタウンに，リパブリック・スチールはクリーブランドに，というようにこれらの鉄鋼会社は工場所在地にシート基点を新設し，近接した市場の積極的獲得を試みた。かくて鋼材価格は基点価格制度の一部修正を伴って大幅に低下したが，この下落過程がさらに軽量鋼材を中心に大戦勃発期まで続いた（38年7月下旬，自動車シートトン当り4ドルの切下げ，9月シート，ストリップ4ドルの引下げ，さらに39年5月シート，ストリップ3ドルの引下げ)。

＊　価格下落過程の記述は United States Steel Corp., TNEC paper vol. 1, pp. 38—42 による。

＊＊　アメリカ鉄鋼業に占める基点価格制度の意義については小林清人「アメリカ鉄鋼業の基点価格制」（法政大学『経営志林』第6巻1・2号1969年）を参照されたい。

7) W. T. Hogan, op. cit., p. 1133.

8) Ibid., p. 1133.

9) Ibid., p. 1134.

10) Mineral Industry during 1939, p. 306.

11) スースリン，前掲書，16頁。

12) 第3表のうち，1929—1939年までは U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 64 から引用し，39—45年は下記のごとく Statistical Abstract of the U. S. から集計した。

鉄鋼業の生産量生産性および労働コスト

年次	生産 ①	雇用 ②	週平均労働時間 ③	延べ労働時間 ④ (=②×③)	1人1時間当り生産量 ⑤ (=①÷④)	賃金総額 ⑥	生産物一単位当り労働コスト ⑦(⑥÷①)
1939	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1940	129.0	116.1	104.8	121.7	106.0	122.9	95.3
1941	163.2	135.9	110.5	150.2	108.7	171.5	105.1
1942	174.6	138.5	113.9	157.8	110.6	194.6	111.5
1943	182.5	133.0	125.5	166.9	109.3	222.3	121.8
1944	180.7	124.3	131.2	163.1	110.8	223.7	123.8
1945	160.5	117.9	124.9	147.3	109.0	206.0	128.3

①については Statistical Abstract of the U. S., 1947, p. 816.
②については Statistical Abstract of the U. S., 1944-45, p. 157, 1947, p. 202.
③については Statistical Abstract of the U. S., 1943, p. 146, 1944-45, p. 162, 1947, p. 211.
⑥については Statistical Abstract of the U. S., 1944-45, p. 157, 1947, p. 202.

13) Iron Age, January 4 1940, p. 92.

14) Survey of Current Business, January 1940, p. 3.

15) Survey of Current Business, March 1941, p. 16.

16) 39年の高炉拡張はリパブリック・スチール，高炉3基，U.S.スチール高炉1基で（Mineral Industry during 1939, p. 305）1940年の製銑，製鋼部門の主要な設備拡張は W. T. Hogan の前掲書によれば，ベスレヘム・スチール（平炉，コークス炉，高炉，電気炉）リパブリック・スチール（電気炉，平炉，高炉）ナシ

ョナル・スチール（高炉）などである。

17) Survey of Current Business, December 1944, p. 8.

18) W. T. Hogan, op. cit., p. 1201.

19) ナショナル・スチールは1939年から開始されたブリキ設備の更新を40年にも継続していた（Ibid., p. 1251)。

20) 戦時期のアメリカ軍需生産計画の策定を担当した戦時機関は以下のように推移した。1940年5月末には国防諮問委員会（National Defense Advisary Committee）が設置された。だが41年1月には，前者の半ば私的機関から大統領直属の軍需生産機関への改組するため，生産管理局（Office of Production Management）が設けられた。そして参戦直後の42年1月には，戦時生産局（War Production-Board）が，戦時経済統制を徹底する目的で，生産管理局その他を統合して新設された。なおこれらの機関の機能については森杲『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房，1976年，340—344頁。を参照されたい。

21) Civilian Production Administration, Industrial Mobilization for War, vol. 1, Program and Administration, N. Y., 1969, p. 75.

22) 1940年夏より鉄鋼設備拡張計画の必要性を強く説いていたのは国防諮問委員会の物価局長，レオン・ヘンダーソンであった（R. F, Campbell, The History of Basic metal, N. Y., 1948, p. 40)。

23) Ibid., p. 54.

24) Ibid., pp. 57, 59.

25) Ibid., pp. 60—61.

26) Ibid., pp. 62—65.

27) Ibid., p. 59.

28) だが，コークスや，1940年に価格が低落した鉄鉱石の価格凍結は41年第2四半期より遅れた。パイプロダクト・コークスは41年9月，ビーハイブ・コークスは41年1月末，鉄鉱石は42年4月に価格が凍結された（Ibid., p. 56)。

29) この間に2つの最高価格変更基準，すなわち収益基準（the earning standard）と生産物基準（the product standard）が作成された。前者は1936—39年の総流動収益（current aggregate overall earning）を収益基準とし，ある産業の総流動収益が36—39年のそれを下回った場合にのみ，最高価格の引上げが認可されると規定した。後者によれば，ある産業の収益が収益基準を満たしている場合にも，個々の生産物の価格が現金支出原価（out-of-pocket-cost）を満足していない時には，最高価格の引上げが認められた（Ibid., pp. 147—148)。

鋼材についてみれば，その最高価格は45年5月21日に引上げられたが，その場合生産物基準が適用された（Ibid., pp. 205—206)。

30) Ibid., pp. 40—41.

31）第1次ダン・レポートは1941年および42年の鋼塊生産能力を8760万（ネット）トン，9110万（ネット）トン，41年，42年の最大鉄鋼需要量を7750万（ネット）トン，8900万（ネット）トンと推定し，両年それぞれ1010万（ネット）トン，210万（ネット）トンの生産能力の余剰が生じると報告した（Fortune, April 1941, p. 71）。

32）第2次ダン・レポートでは修正は需要量の推定に向けられた。鋼塊生産能力は第1次報告と同数値であったが，41年，42年の最大鉄鋼需要は8900万（ネット）トン，9750万（ネット）トンと修正され，41年には140万（ネット）トン，42年には640万（ネット）トンの生産能力の不足を明らかにした（Survey of Current Business, June 1941, p. 4）。

33）W. A. Hauck, Steel Expansion for War, Cleveland 1945, p. 38.

34）これらのLオーダーやMオーダーは終戦まで効力を有し，後の「統制物資計画」を側面から支えた。

35）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 93.

36）Iron Age, October 25, 1945, p. 126.

37）Ibid., p. 132.

38）Ibid., pp. 134—136.

39）Ibid., p. 128.

40）W. A. Hauck, op. cit., p.38.

41）Civilian Production Administration, op. cit., p. 375.

42）Iron Age, October 25, 1945, pp. 136—138.

43）「生産要求計画」の内容は以下のようであった。①四半期間に重要金属5000ドル以上を消費する製造業者は次の四半期の金属を獲得するために，次の四半期の生産計画，それに必要な金属および現在の在庫量に関する報告書を，戦時生産局の各金属部に提出することが義務づけられた。②軍部，民需局および戦時生産局の各金属局は，こうして集められた製造業者の金属要求書に基づいて各々の金属割当て計画を作成しそれを「物資調達委員会」に提出する。後者は，それらの金属割当て計画を軍需生産優先で供給量に一致するまで削減し，最終金属割当て案を決定する。③この最終金属割当計画にしたがって戦時生産局の各金属局はそれぞれの製造業者の金属割当てを許可する。

44）「生産要求計画」の崩壊の原因はまず機構上の欠陥にあったが，それに加えて，軍部が生産能力を無視した金属物資要求を提出したこと，さらにこの計画は製造業者の金属要求に基づいて金属分配を行なうため，軍需生産計画の急激な変更に対応できなかったこと，これらが崩壊の原因となった。

45）この「統制物資計画」の概略は鉄鋼業界によって準備されたといわれている。※42年夏には厚板，合金鋼など全鉄鋼の半分以上は優先制度以外の方法で生産，分配

されていたので，鉄鋼業界は鉄鋼分配の強化策を，これらの個々別々に実施されていた割当制度を統合し，割当制度を全鉄鋼に拡大することに求めた。※※戦時生産局は，この鉄鋼分配統制案に基づいて，「統制物資計画」を作成したといわれている。

*　Fortune, May 1945, p. 124.

**　Iron Age, October 25, 1945, p. 138—140.

46) Civilian Production Administration, op. cit., pp. 488—489.

47) Iron Age, October 25, 1945, p. 140.

二　戦時鉄鋼生産および分配の実態

鉄鋼原料，特にくず鉄，銑鉄の不足は国防計画の初期より現われ，参戦後一層深刻化したこと，そしてこれらの需給事情を改善するため，生産拡張政策はもとより分配・消費統制が比較的早くから実施されたことはこれまで述べたところである。原料問題の克服は，戦時期のアメリカ鉄鋼業にとって主要課題をなしたといってよい。そこで戦時期の鉄鋼生産を鉄鋼原料の検討から始めよう。

くず鉄の欠乏は最も深刻であった。それは1941年初期頃から現われ始め，参戦によって一層悪化した。実際42年2月28日には，くず鉄の供給者と消費者とのストックは，約300万トンまで低下したが，それは43年の消費水準に照らし合わせるならば，21日分の消費量に過ぎなかった。[1] この深刻な欠乏は，製鋼部門において平炉が圧倒的であったアメリカ鉄鋼業にとって重大な障害となった。このため供給拡大が，全国的規模でのくず鉄回収キャンペーンやくず鉄割当制度の実施，41年9月からのイギリスへの輸出禁止，あるいは輸入を増進するためのくず鉄関税の撤廃などを通してはかられた。[2] くず鉄消費はこれらの措置により42年には増大したものの，それ以降頭打ちとなり（第5表），危機的不足は42年43年のあいだ続き，44年に漸く緩和された。[3] くず鉄不足は鉄鋼生産の拡充が要求されていた時期に，一方で存在したのである。したがって銑鉄の緊急増産は，くず鉄を補充するためにも，また41年下期から参戦直後にかけて逼迫した銑鉄事情を緩和するためにも，決定的に重要で

第5表　くず鉄消費量，コークス生産量，鉄鉱石採掘量

（単位：100万グロス・トン）

年次	くず鉄消費量	コークス生産量		鉄鉱石採掘量	鉄鉱石採掘の生産性
		バイプロダクト法	ビーハイブ法		
1939	29.8	38.3	1.2	51.7	94.2
1940	36.5	48.2	2.8	73.7	110.4
1941	48.5	52.2	6.0	92.4	110.3
1942	55.0	55.6	7.4	105.5	101.4
1943	55.1	57.0	7.1	101.2	91.4
1944	54.8	59.8	6.2	94.1	93.8
1945	n a	55.4	4.6	88.4	104.1

出所）くず鉄消費量 U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 107.
コークス生産量 W. T. Hogan, op. cit., p. 1130.
鉄鉱石採掘量 Historical Statistics of the U. S., colonial time to 1957, p. 365.
鉄鉱石採掘の生産性 Ibid., p. 600.（1947＝100）

第6表　製銑部門における生産と生産性

（単位：生産能力，銑鉄生産　100万グロス・トン
稼動高炉一基当り生産量　1000グロス・トン）

次年	生産能力（1月1日現在）	銑鉄生産	高炉数（12月31日現在）			稼動高炉一基当り生産量
			稼動	遊休	総数	
1939	50.3	31.9	195	37	232	163
1940	49.7	42.3	206	25	231	205
1941	51.4	50.6	223	15	238	227
1942	53.9	54.4	230	12	242	236
1943	57.1	56.0	236	17	247	244
1944	60.2	56.1	218	25	243	257
1945	60.1	49.0	201	40	241	244

出所）生産能力 U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 14.
その他 Statistical Abstract of the U. S., 1941, p. 810, 1943, p. 731, 1944-45, p. 763, 1946, p. 863.

あった。

鉄鉄の原料であるコークスと鉄鉱石の生産についてみれば，元来瀝青炭に恵まれていたアメリカにおいては，コークスの生産は戦時期にも順調に拡大された。それは，30年代を通してバイプロダクト炉に圧倒されていたビーハ

イブ炉の応急的稼動化と，バイ・プロダクト炉の動員と新設によって可能となった（第5表）。他方鉄鉱石の国内採掘量は[4]，くず鉄事情が悪化した42年に一躍1億500万トンに急増し，43年も高水準を維持した。ただこの増産は鉱山設備の新設の他に，閉鎖鉱山や劣等鉱山の再開などの応急的増産措置によっても可能になったため，42年，43年に採掘の生産性が低下したのであった（第5表）。また鉄鉱石の湖上輸送力は，41年上期の鉄鉱石運搬船の緊急建造[5]などによって増強され，国内鉄鉱石の輸送問題はほとんど生じなかった。他方高炉部門の設備更新や新設は30年代沈滞していたが，大戦勃発を契機に比較的活発に行なわれた。1940年1月から45年6月末までの製銑能力の拡張は1400万トンに達し，製鋼部門の生産能力の拡張1370万トンを若干凌駕した[6]。また40年から44年末の間に新設された高炉は合計22基で，僅かの高炉を除いて年間生産能力35万トン以上の高炉であったため[7]，戦時期には高炉の大型化が進み，稼動高炉一基当り生産量も上昇した[8]。かくて，銑鉄生産は，コークス生産の拡大，鉄鉱石の供給増大，遊休高炉の再稼動化そして比較的活発であった高炉の新設の結果，40年より急増し，くず鉄不足が深刻化した42年と43年には，増加率がゆるやかになったものの，それぞれ5400万トン，5600万トンに達した（第6表）。そしてこの銑鉄生産の拡大は，一方で重大なるくず鉄不足により制約された鋼塊生産の拡充を可能にした。

そこで鋼塊生産の推移をみよう。鋼塊生産は40年に急上昇したのち，緩慢ながら44年には8000万トンの水準まで達した（第7表）。ただ製鋼部門での銑鉄消費の拡大は，平炉のみで顕著であったこと（第8表），30年代の製鋼部門，特に普通鋼部門では，製銑部門と比較して，大量の遊休設備が温存されたことから，既存設備の動員が戦時期の製鋼能力拡張に大きな比重を占めたことが，戦時期鋼塊生産の特徴であった。後者について述べれば，39年から41年末までの製鋼能力の拡張約600万トンは，ベッセマー転炉をはじめとする劣等設備の再稼動の結果であった[9]。また戦時期には，150—250トンの大型平炉が新設されたにもかかわらず，平炉において顕著な生産性の上昇はみられなかったのである（1938年7月1日現在平炉一基当りの生産能力は99.7トンで

第7表　製鋼部門の生産能力と生産量

（単位：100万グロス・トン）

年次	生産能力（1月1日現在）				生産量			
	平炉	ベッセマー	電気炉	合計	平炉	ベッセマー	電気炉	合計
1939	65.2	6.3	1.5	73.0	43.1	3.0	0.9	47.0
1940	65.8	5.4	1.7	72.9	55.0	3.3	1.5	59.8
1941	66.6	6.2	2.3	75.1	66.3	5.0	2.6	73.9
1942	69.7	6.0	3.3	79.0	68.3	4.9	3.6	76.8
1943	70.7	5.8	4.1	80.6	70.2	5.0	4.1	79.3
1944	73.4	5.4	4.8	83.6	71.8	4.4	3.8	80.0
1945	75.2	5.3	4.8	85.3	64.2	3.8	3.1	71.1

出所）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 14. なお45年生産量のみ Statistical Abstract of the U. S., 1947, p. 865.

第8表　製鋼部門における銑鉄とくず鉄の消費量

（単位：1000グロス・トン）

	1938		1942	
	銑鉄	くず鉄	銑鉄	くず鉄
平炉	13,729(48.5)	14,608(51.5)	40,660(53.5)	35,321(46.5)
ベッセマー転炉	1,946(94.4)	115(5.6)	5,474(94.3)	330(5.7)
電気炉	16(1.7)	936(98.3)	83(1.5)	5,273(98.5)
るつぼ	(1)　(15.2)	0.9(84.8)	(1)　(6.2)	3(93.8)
合計	15,691(50.0)	15,660(50.0)	46,217(53.0)	40,927(47.0)

出所）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 113.
注）(1)は450トン以下。

あったのに対し，42年12月31日では103.2トンであった[10]。

戦時期の普通鋼の生産は，総じて順調に拡大されたが，軍事生産と緊密な関連を有している合金鋼は，軍需の激増のため短期間ではあれ深刻な不足に陥った。航空機，戦車，あるいは工作機械の製造にとって不可欠な合金鋼の需要は，参戦を契機に急増し，需給関係は極度に混乱した[11]。合金鋼の増産のため，国防計画の初期から活発であった電気炉建設が，一層推進されるとともに，平炉の合金鋼生産への大規模な転換が強行された。特に後者による効果は著しく，42年には合金鋼の生産は一挙に増加し，43年には合金鋼事情は

第9表　合　金　鋼　生　産

（単位：1000グロス・トン）

年次	合金鋼生産		
	電気炉	その他	合計
1940	1,518	2,916	4,434
1941	2,562	4,765	7,327
1942	3,549	6,742	10,291
1943	4,097	7,644	11,741
1944	3,784	5,710	9,494

出所）電気炉合金鋼生産は W. A. Hauck, op. cit., p. 27.
合金鋼生産 U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 115.

生産の拡大，分配統制の実施，需要の減少によって大幅に改善された[12]（第9表）。もちろん戦時期には電気炉増設は積極的に行なわれ，40年1月から45年6月末までに合計約300万トン強の電気炉が新設され[13]，これによる合金鋼生産の拡大が小さくなかったいうまでもない。しかし戦時期合金鋼の65～80％が平炉で生産されたといわれているように[14]，平炉の合金鋼生産への転換が合金鋼増産に対して大きな役割を果した事実は，後述する連続ストリップ・ミルの生産転換と同様，戦時期の鉄鋼業の生産方法の特徴を表わしている点で注目すべきであろう。

鋼塊生産は，深刻なくず鉄不足を銑鉄消費の拡大によって補充しつつ増大したが，圧延部門は，この鋼塊生産の増大に支えられて，どのように戦時需要に対応したであろうか。圧延鋼材のなかで需給事情が最も逼迫しつつも最大の生産拡張が実現された鋼材は，船舶，建設など軍需生産にとって最も重要な資材である厚板であった（第10表）。アメリカ鉄鋼業は1940年には年間約650万トンの厚板生産能力を有していたが，その後国防計画の遂行にとって厚板生産能力の不足は明らかとなり，41年には年間生産能力約270万トンの厚板設備の建設が開始された[15]。だが参戦後には厚板需要は一挙に膨張した。そこで厚板を緊急に増産する措置として，連続ストリップ・ミルの大規模な転換が強行された。第11表から明らかなように，連続ストリップ・ミルによ

第10表　圧延鋼材の品種別生産量

（単位：1000グロス・トン）

	1937	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
軽量鋼総量	13,854(37.7)	13,781(39.5)	15,671(36.1)	18,853(33.9)	13,186(23.6)	13,070(23.1)	15,371(26.2)	17,085(32.0)
シート	7,839(21.4)	8,957(25.7)	10,452(24.1)	12,145(21.8)	8,213(14.7)	8,396(14.8)	9,231(15.7)	10,774(20.2)
黒板	2,954(8.0)	713(2.0)	466(1.1)	438(0.8)	213(0.4)	19(0.0)	0.9(0.0)	0.9(0.0)
ストリップ	2,896(7.9)	1,631(4.7)	1,855(4.3)	2,268(4.2)	1,697(3.0)	1,897(3.4)	2,315(3.9)	2,271(4.3)
ブリキ用シート・ストリップ	n .a	2,384(6.8)	2,771(6.4)	3,864(6.9)	2,930(5.3)	2,663(4.7)	3,730(6.4)	3,962(7.4)
フープバンド等	165(0,4)	96(0.3)	127(0.3)	137(0.2)	132(0.2)	96(0.2)	94(0.2)	77(0.1)
棒鋼総量	6,031(16,4)	5,480(15.7)	7,040(16.2)	9,802(17.6)	10,661(19.1)	10,588(18.7)	9,965(17.0)	9,361(17.5)
マーチヤント	5,187(14.1)	4,350(12.5)	5,767(13.3)	8,163(14.7)	9,027(16.2)	10,164(18.0)	9,404(16.0)	8,615(16.1)
コンクリート	845(2.3)	1,130(3.2)	1,273(2.9)	1,639(2.9)	1,634(2.9)	424(0.7)	561(1.0)	746(1.4)
線材	3,009(8.2)	3,286(9.4)	3,886(8.9)	4,704(8.5)	4,136(7.4)	4,191(7.4)	4,148(7.1)	4,046(7.5)
構造用形鋼	3,277(8.9)	2,999(8.6)	3,779(8.7)	5,111(9.2)	5,193(9.3)	4,086(7.2)	4,175(7.1)	3,988(7.5)
厚板	3,243(8.8)	2,770(7.9)	3,860(8.9)	5,536(9.9)	10,536(18.9)	11,713(20.7)	11,717(19.9)	6,470(12.1)
スケルプ	2,280(6.2)	2,080(6.0)	2,419(5.6)	3,248(5.8)	2,590(4.6)	2,698(4.8)	2,723(4.6)	2,584(4.8)
レール	1,446(3.9)	1,172(3.4)	1,499(3.5)	1,721(3.1)	1,871(3.4)	1,899(3.4)	2,224(3.8)	2,159(4.0)
継目無鋼管用ビレット	1,922(5.2)	1,803(5.2)	2,072(4.8)	2,630(4.7)	2,713(4.9)	3,099(5.5)	3,284(5.6)	3,021(5.7)
その他	1,704(4.7)	1,511(4.3)	3,220(7.3)	4,041(7.3)	4,869(8.7)	5,168(9.2)	5,146(8.7)	4,691(8.8)
総量	36,766(100.0)	34,882(100.0)	43,446(100.0)	55,646(100.0)	55,755(100.0)	56,512(100.0)	58,753(100.0)	53,405(100.0)

出所）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 122. なお45年に関しては Statistical Abstract of the U. S. 1947, p. 864.

第11表　厚　　板　　生　　産

（単位：1000グロス・トン）

	厚板総生産 (A)	うちストリップミルによるもの (B)	(B)/(A) (%)
1941年第4四半期	1,667	450	27.0
1942年第1四半期	2,136	737	34.5
第2四半期	2,612	1,118	42.8
第3四半期	2,931	1,441	49.2
第4四半期	2,835	1,341	47.3
1943年第1四半期	2,917	1,481	50.8
第2四半期	2,940	1,410	48.0
第3四半期	2,909	1,400	48.1
第4四半期	3,087	1,483	48.0
1944年第1四半期	3,141	1,424	45.3
第2四半期	3,023	1,365	45.2
第3四半期	2,854	1,124	39.4

出所）W. A. Hauck, op. cit., p. 26.

る厚板生産は，42年第1四半期以降急増し，42年第3四半期には月平均45万トンに達し，その後44年第2四半期までその水準を維持したのである。かくて最も重要な軍需資材であった厚板の増産の大部分が，実は連続ストリップ・ミルの大規模な転換によって実現されたのである。他の鋼材についてみれば，レール，ストリップ，スケルプ以外のすべての鋼材の生産は，戦時期にはそれぞれピークに達した。そのうち軍需生産や軍事建設と密接な関連を有する棒鋼，構造用形鋼，あるいは線材の生産拡張は，30年代に温存された遊休設備の稼動化と小規模な設備建設とによって可能となった。これに対してシートなどの軽量鋼材の生産は，耐久消費財部門の生産制限や連続ストリップ・ミルの生産転換の結果，41年をピークにその後低落したため，この部門での設備拡張はほとんど実施されなかった。つまり戦時期の圧延鋼材の生産拡張の大部分は，連続ストリップ・ミルなどの新鋭設備と大量の老朽設備とによって構成されていた大戦直前の圧延部門の生産設備を，フル稼動することによって実現され，新設設備が生産拡張に果した役割はそれほど大きなも

のではなかった。

ただこうした停滞的様相を呈した圧延部門にあっても，新技術が全く普及しなかったわけではなかった。戦前，ブリキ製造法としてはドブ漬け法(hot dip method)が支配的であったが，戦局の進展にともない錫不足が深刻となり，大戦直前に実用化された電解メッキ法が急速に普及した。それは錫の消費量を大きく節約し，低品位の錫を利用できるという利点をもっていた。[16] 電解メッキ法による生産高は42年の7.3万トンから45年には78万トンへと急増し，45年の全ブリキ生産高の約30%を占めた。[17]

これまで簡単ではあるが，第2次大戦期の鉄鋼生産方法をみてきた。いまその特徴を要約すれば次のようにいうことができよう。すなわち鉄鋼生産の拡張の大半は，普通鋼部門や重量鋼材部門で顕著であった既存設備の最大限の稼動化，高炉部門での既存設備の大型化，そして連続ストリップ・ミルや平炉の大規模な生産転換，などによって実現された。他方電気炉や電気メッキなどの新技術が急速に普及したとはいえ，それらが鉄鋼業全体に占める割合は微々たるものであった。したがって鉄鋼業は，戦時の過程で新しい技術水準に基づく，より高度な生産構造を形成したのではなく，反対に旧来の技術を徹底的に活用しつつ生産規模を徐々に拡張した，といえよう。鉄鋼業はこの点で技術的に停滞的様相を濃くしていたのである。実際戦時期の鉄鋼業における生産性の伸びの低さは，このことを物語っている（第16表参照)。

さらに上述の特質と関連して，この時期の鉄鋼業を次のようにも特徴づけることができる。アメリカ鉄鋼業は戦時期には厚板，レール，形鋼など重量鋼材の生産を伸長し，シート，ストリップなど軽量鋼材の生産を収縮した。鉄鋼業は，両大戦間期には大衆消費社会状況に対応して，その生産の重心を重量鋼材から軽量鋼材に移行したが，戦時経済は，かかる傾向を再度逆転させたかのようである。だが先にも指摘したように，厚板の飛躍的拡張は，大戦直前に一挙に生産能力が拡張した連続ストリップ・ミルの大規模な生産転換にその多くを負っていたし，その他の形鋼，棒鋼などの生産増大も相当部分は，大量の遊休設備の再稼動によって達成された。アメリカ鉄鋼業は，大

戦直前に連続ストリップ・ミルの集中的建設によって軽量鋼材を主体とする生産構造を，実質的に確立するに至ったが，戦時期にはこの生産構造を基盤に，連続ストリップ・ミルの生産転換を通して迅速に軍需生産体制に対応したのである。その意味で生産構造それ自体，重量鋼材を主体とした構造に移行したわけでなく，ほとんど変動しなかったといえよう。第2次大戦期におけるアメリカ軍需生産の飛躍的拡張を可能にした一因は，自動車産業に代表される平時生産の軍需生産への転換に求めることができようが，鉄鋼業にあっても同様で，既存設備，特に連続ストリップ・ミルの厚板生産への転換は，戦時鉄鋼生産に重要な役割を果した。この事実は，鉄鋼業における軍需生産の拡張が一面では大衆消費社会状況に対応した生産構造を基盤として達成されたことを明瞭に示しており，ここにアメリカ鉄鋼業の軍需生産の一特徴を見い出すことができる。

ところで，以上のような特有な方法で生産された鉄鋼に対し，Mオーダー，Lオーダー，「統制物資計画」などの消費・分配統制が実施された。鉄鋼はこれらの統制によりどのように分配され，アメリカ戦時経済を基礎づけたであろうか，この点を鋼材を中心に産業別に考察しよう。

第12表は戦時期における産業別鉄鋼分配の推移を示したものである。そこで鉄鋼消費量が著しく減少した自動車産業からみよう。自動車産業は耐久消費財部門としての性格が強く，鉄鋼消費において圧倒的地位を占めていた。[18] それゆえに41年中頃鉄鋼需給が悪化するや，直ちに乗用車の生産削減が命令された。[19] すなわち41年5月には，8月以降6カ月間の乗用車生産台数を前年比で20%削減することが通告された。[20] だが自動車産業はこの命令を受け入れたものの，8月までの残りの期間に大々的なかけこみ生産を強行したため，鉄鋼需要を一層逼迫せしめた。そこで8月下旬には42年モデルの乗用車生産台数を，41年車より43.4%削減することが命令され，9月中旬にはそれが軽トラック生産にも適用された。[21] 自動車産業では41年9月時点で他の民需部門に先がけて，乗用車，軽トラックの生産台数がほぼ半減されるに至った。さらに参戦を契機に乗用車および軽トラックの全生産は，42年2月と3月に禁

第12表　諸産業への鉄鋼分配

（単位：1000グロス・トン）

年次	総計	農業	航空機	自動車	建設	コンテナー	家具
1933—38年平均	23,226 (100.0)	1,372 (5.9)	（注1）	4,753 (20.5)	3,800 (16.4)	1,932 (8.3)	885 (3.8)
1939	31,210 (100.0)	1,135 (3.6)	（注1）	4,718 (15.1)	4,873 (15.6)	2,379 (7.6)	（注2）
1940	41,041 (100.0)	1,375 (3.3)	43 (0.1)	6,718 (16.4)	5,850 (14.3)	2,603 (6.3)	（注2）
1941	54,413 (100.0)	1,470 (2.7)	490 (0.9)	8,597 (15.8)	8,924 (16.4)	4,027 (7.4)	（注2）
1942	54,099 (100.0)	1,010 (1.9)		3,117 （注4）(5.8)	9,283 (17.3)	3,527 (6.4)	（注2）
1943	55,545 (100.0)	1,281 (2.3)		3,031 （注4）(5.4)	5,817 (10.4)	3,768 (6.8)	（注2）
1944	56,471 (100.0)	1,725 (3.1)		2,427 （注4）(7.4)	5,526 (9.8)	3,429 (6.1)	（注2）
1945	50,538 (100.0)	2,153 (4.3)		4,900 （注4）(9.7)	7,413 (14.7)	3,845 (7.6)	（注2）

年次	機械	石油ガス	圧搾器具	鉄道	造船	輸出	その他
1933—38年平均	962 (4.1)	1,607 (6.9)	（注3）	2,223 (9.6)	222 (1.0)	1,312 (5.6)	4,158 (17.9)
1939	1,166 (3.7)	1,471 (4.7)	1,471 (4.7)	2,596 (8.3)	413 (1.3)	2,232 (7.2)	8,754 (28.2)
1940	1,965 (4.8)	1,603 (3.9)	1,937 (4.7)	3,389 (8.3)	844 (2.1)	7,048 (17.2)	7,667 (18.6)
1941	2,938 (5.4)	2,557 (4.7)	3,211 (5.9)	5,223 (9.6)	2,557 (4.7)	5,676 (10.4)	8,743 (16.1)
1942	2,471 (4.6)	1,374 (2.5)	2,411 (4.4)	3,812 (7.1)	8,984 (16.6)	6,229 (11.5)	11,883 (21.9)
1943	2,870 (5.2)	1,667 (3.0)	2,488 (4.5)	4,531 (8.1)	11,668 (21.0)	6,090 (11.0)	12,334 (22.3)
1944	2,893 (5.1)	2,179 (3.9)	1,712 (3.0)	5,426 (9.6)	10,624 (18.8)	5,078 (9.0)	13,669 (24.2)
1945	4,205 (8.3)	2,370 (4.7)	3,372 (6.7)	4,675 (9.2)	2,995 (5.9)	4,287 (8.5)	10,322 (20.4)

出所）Subcommittee on Study of Monopoly Power of the Committee on Judiciary, Serial No. 14, Pt. 4-B Steel Exhelits, 1950 pp. 9-10.

（注1）僅少，データ利用不可能。（注2）圧搾器具に含まれる。

（注3）家具およびその他に含まれる。（注4）航空機，自動車の合計。

止された（第13表）。この禁止令は，自動車産業を全面的に軍需生産に転換させると同時に，重要物資を民需用自動車生産で消費されることを阻止するために，発動された。その結果自動車産業は尨大な軍需生産を達成したが[22]，他方鉄鋼消費も著しく低下した。だがそれだけではなかった。自動車産業は，軽量鋼材の最大の消費者であったことから，その生産停止は軽量鋼材への需要を激減させることによって，連続ストリップ・ミルの厚板生産への転換を促進させた。この点に限っても民需用自動車生産の停止は，戦時鉄鋼生産と密接に関連していた。

自動車産業以外の部門でも鉄鋼消費は大幅に減少した。42年5月のM—126は，800以上の民需部門での鉄鋼消費を禁止し，Lオーダーは家庭用電気器具，電話・電信設備，洗濯機，ストーブなどの主として耐久消費財の生産を禁止あるいは削減したため，これらの部門での鉄鋼消費は著しく低下した。いま家具備品部門（冷蔵庫，ストーブ，洗濯機など）の鉄鋼消費量は第14表のとおりである。

第13表　自動車販売台数

（単位：1000台）

	乗用車	トラック・バス	合計
1940	3,717.4	754.9	4,472.3
1941	3,779.7	1,060.8	4,840.5
1942	222.9	818.6	1,041.5
1943	0.1	699.7	699.8
1944	0.6	737.5	738.1
1945	69.5	655.7	725.2

出所）W. T. Hogan, op. cit., p. 1318.

第14表　家具備品部門の鉄鋼消費量
（単位1000グロス・トン）

年次	消費量
1937	697
1939	611
1940	736
1941	922
1942	229
1943	55
1944	77
1945	148

出所）W. T. Hogan, op. cit., p. 1416.

これに対し戦時期に，戦前水準をはるかに凌駕する鉄鋼が分配された部門は，建設

業，造船業，そして輸出であった。建設業への鉄鋼分配は，41年と42年に急増し，その後低落した。それは，航空機，造船などの軍需部門やアルミニウム，鉄鋼などの重要資材の工場建設が，軍事関連施設建設とともに，国防計画の初期から国家資金のもとで大規模に推進され，42年には早くもピークに達したこと[23]，さらに参戦後にはL—21の発動により民需用建設が抑制されたことの結果であった。このため建設資材として使用される構造用形鋼の生産も42年にはピークに達したのである。

造船業への鉄鋼分配は，42年以降激増した点で建設業への鉄鋼分配と対照的であった。もちろんヨーロッパ開戦から参戦の間造船業の成長は著しかった。30年代には多くのアメリカ商船は老朽化し限界状況にあったため，商船の近代化は38年から開始されたが，大戦勃発後，戦時輸送力の確保と武器貸与法に基づくイギリスへの商船譲渡のために，商船建造計画が拡張された。軍艦建造も，新ヴィンソン案の成立とスタークの「両洋艦隊案」の採用によって拡大された。その結果造船業における鉄鋼消費は39年から41年に急激に増加した。だが参戦後アメリカの建造計画はこれまで以上のテンポで拡大された。参戦前の商船建造計画によれば，43年末までに1475万重量トンの建設が予定されていたが，42年1月の大統領教書によって1800万トンの建造計画が発表され，さらに4月には2300万トンに修正された。他方軍艦建造計画も参戦後も拡大されたが，特に43年以降太平洋海戦とフランス上陸作戦のため一挙に拡張された。こうして参戦後には莫大な鉄鋼が，造船業に優先的に分配され，43年の造船業での鉄鋼消費量は40年水準の約14倍にも達し，造船業は43年と44年に最大の鉄鋼消費産業になった。この尨大な鉄鋼の優先的分配と造船技術の改良（部品の標準化，リベット法に代わる溶接法などマス・プロダクション方式の採用），そして建造期間の短縮の結果[24]，商船および軍艦の建造は巨大な規模に達した（商船，40年—699〔千重量トン〕41年—1,088，42年—8,091，43年—19,239，44年—16,348，45年—10,305[25]）（軍艦，41年—785〔千排水トン〕42年—1,598，43年—3,557，44年—5,457，45年—2,964[26]）。ただ，造船業は戦前，二流産業であり，鉄鋼市場において大きな位置を占め

ていなかった。そのため巨大な建造計画の推進は厚板設備の拡張の他に連続ストリップ・ミルの厚板生産への転換，そして厚板に対する厳密な統制の実施を必至としたことはこれまで述べたところである。

戦時経済の展開過程で前期に鉄鋼を集中的に消費した建設業と，参戦後鉄鋼消費を拡大した造船業に対して，輸出には1割前後の鋼材が終始分配された。それは，40年における主としてイギリスからの購入と41年の武器貸与法の成立の結果であった。40年には輸出は一躍上昇し，それ以後年平均で戦前水準の約4倍の鉄鋼が輸出された。戦前の輸出先は，日本をはじめ東南アジア諸国，カナダ，メキシコなどアメリカ大陸諸国に集中していたのに対し，戦時期の輸出の大半はイギリス本国，大英帝国，ソ連に向けられ[27]，輸出された鋼材の多くは半製品や棒鋼，線材，構造用形鋼など軍需資材として消費されるものであった[28]。

建設業，造船業，輸出ほど著しくなかったにせよ，機械，コンテナー，鉄道の諸産業への鉄鋼分配も戦時には戦前水準を上回った。機械産業への鉄鋼分配が拡大されたのは，国防計画の初期より深刻な不足に陥った工作機械や，電機産業が担当した軍需兵器などを増産するためであり，コンテナー業への鉄鋼分配の拡大は，戦時期大量のコンテナーが燃料，火薬，軍需品などの容器として軍需目的に使用されたためであった。また鉄道についてみれば，戦時期にはガソリン不足，ゴム不足，民需用自動車生産の削減から自動車輸送に大きな制限が加えられ，鉄道輸送の負担は増大した。そのうえ鉄道関連設備は30年代全般的に老朽化していたため，戦前水準を凌駕する鉄鋼が，鉄道に分配されなければならなかった。ただ，これらの産業への鉄鋼分配は，軍需生産の基幹部門たる建設業や造船業への分配，連合国への鉄鋼援助に基本的に制約されていたことは明らかである。最後に石油・ガス産業と農業部門への鉄鋼分配をみよう。石油・ガスの生産は，戦時期に目覚しい発展を遂げた石油化学工業の原料や，自動車，船舶用燃料を満たすために増大した。だがこの産業への鉄鋼分配は，耐久消費財部門ほどでないにせよ，かなり制限された。同様のことは，戦時期に生産性が大幅に上昇した農業部門において

もあてはまったのである。

以上，戦時期の産業別鉄鋼分配の動向を要約すれば次のようになるだろう。国防計画の初期には建設業，輸出に大量の鉄鋼が分配され，他方では軍備拡張計画の影響を受けた造船，鉄道，機械の諸産業，さらには自動車産業に代表される耐久消費財産業が鉄鋼消費を拡大した。だが鉄鋼事情が一層悪化した41年中頃を境に消費・分配統制の強化を通して，まず耐久消費財部門での鉄鋼消費が制限され始めた。参戦直後には大規模な造船計画の実施と建設計画の推進，および連合国への鉄鋼援助を最優先するため，耐久消費財部門の鉄鋼消費は極端に制限されるとともに，機械，コンテナー，鉄道，石油・ガス，農業などへの鉄鋼分配も削減された。そして建設活動が一応ピークを過ぎると，造船業，輸出への分配は優先されつつも，漸次，機械，コンテナー，鉄道などへの鉄鋼分配は増大していったのである。

これまで産業別鉄鋼分配を述べてきたが，これを軍需・民需別にみれば以下のようになろう。第15表は第2次大戦期における軍需生産額と総生産額を産業別に示したものである。これによれば鉄鋼業での直接，間接の軍需品向け生産額は，総生産額の約8割を占め，耐久財部門平均を上回っていること

第15表　産業別軍需生産額

（単位：10億ドル）

	1941年		1942年		1943年		1944年		45年上期(1)	
	合計	軍需	合計	軍需	合計	軍需	合計	軍需	合計	軍需
全産業	93.4	15.4	121.3	61.4	148.7	92.6	156.1	95.8	159.6	94.5
耐久財	46.2	12.0	64.9	49.0	86.3	71.4	89.2	71.8	88.4	66.9
非耐久財	47.2	3.4	56.4	12.4	62.4	21.2	66.9	24.0	71.2	27.6
耐久財										
鉄鋼	13.1	3.9	15.3	11.8	16.5	13.5	16.5	13.6	18.2	14.6
非鉄金属	4.6	1.8	5.5	3.9	6.7	5.4	7.2	5.6	7.7	5.7
機械	10.3	3.1	15.5	11.7	20.7	16.8	22.2	16.6	22.6	15.4
自動車	6.9	0.7	6.9	6.0	10.9	10.1	12.2	10.9	12.2	10.3
運輸	4.3	1.5	13.6	13.1	22.7	22.0	22.2	21.7	18.1	17.2
その他	7.0	1.0	8.1	2.5	8.8	3.6	8.9	3.4	9.6	3.7

(1)　年額に換算。

出所）Survey of Current Business February 1946 p. 13.

が明らかになる。そこでこの軍需用鉄鋼のうち，直接的軍需品向け鉄鋼の大きさが問題となるが，Civilian Production Administration は，直接的軍需品向け鉄鋼が1941年末には全体の約25％であったのに対し，42年末には57％に達したと記載している[29]。また Iron Age によれば，1941年から45年４月の間に，造船業は鋼材生産の13％，航空機，銃砲，戦車は９％，輸出は10％を占めたと報告されている[30]。さらに「統制物資計画」の実施期間の43年７月から44年６月の間の戦時機関別鉄鋼分配をみれば，陸軍，海軍，海事委員会，航空機資源局，武器貸与局への配給量は，全体の約54％に達していた[31]。これらの断片的資料から鉄鋼の直接的軍需品向けの比率を即断することはできないが，それが，かなりの大きさであったことは容易に予想される。したがって民需生産への鉄鋼分配が極端に制限されただけでなく，直接的軍需生産を支える重要部門である鉄道，機械，石油・ガスなどの諸産業への鉄鋼分配も抑えられた，と考えられる。このため戦後には膨大な鉄鋼需要が耐久消費財部門のみならず，機械などの生産財部門，鉄道，建設業から発生したのであった。

さて鉄鋼価格は第４表にみられるように，戦時期にわたり一定水準に凍結されたことは既に述べた。特に軍需品との関連が深い厚板，構造用形鋼，マーチャント棒鋼などの価格はきわめて安定していた。そこで戦時期における鉄鋼の生産および分配のありかたを総括する意味で，第16表によりつつ鉄鋼価格の安定の根拠を若干検討しておこう。賃金上昇は鉄鋼業においても顕著であった。戦時賃金統制は42年５月から実施されたが，同時にニューディール期の労働立法である公正労働基準法（Fair Labor Standard Act）も，施行されていた。後者は週最高労働時間を40時間と決定し，それ以上の超過労働に対しては１倍半の賃金支給を規定していた。その結果賃金は著しく上昇した。延べ労働時間は39年から44年の間に 1.6 倍に増加したのに対し，賃金総額は 2.2 倍に増大したことから明らかであろう。

だが大戦期の鉄鋼業は，連続ストリップ・ミルや冷延設備の集中的建設によって大戦直前に実現された生産性の飛躍的上昇を引き継いだため，緊急増

第16表　大戦期鉄鋼業における生産性の推移

年次	生産	延べ労働時間	一人一時間当り生産量	賃金総額	生産物一単位当り労働コスト
1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1935	64.1	59.1	108.5	62.7	97.8
1937	99.9	87.9	113.7	111.9	112.0
1938	56.0	48.2	116.2	62.6	111.8
1939	92.0	67.2	136.9	87.6	95.2
1940	118.7	82.0	144.8	107.7	90.7
1941	150.1	101.2	148.3	150.2	100.1
1942	160.6	106.4	150.9	170.5	106.2
1943	167.9	112.5	149.2	194.7	116.0
1944	166.2	109.9	151.2	196.0	117.9
1945	147.7	99.3	148.7	180.5	122.1

出所）第3表と同じ。

産措置や生産転換の強行により生産性の頭打ちを招いたにもかかわらず，賃金の上昇を十分に吸収することができた。39年から44年の間に賃金総額は2.2倍に上昇したのに対し，生産物一単位当りの労働コストは1.2倍にとどまった。この意味で，戦時期鉄鋼価格の凍結を可能にした最大の要因は，大戦直前に強行された連続ストリップ・ミルを主体とする大規模な設備投資に求められよう。もちろん，その他の要因も鉄鋼価格のコストの抑制に寄与した。40年には鉄鉱石の価格は下落したし，設備のフル操業は総コストに占める固定資本の比割を顕著に低めたであろう。さらに，既に減価償却を終えてしまった莫大な設備の稼動化や分配統制の強化も挙げられるだろう。特に分配統制のなかでも，「統制物資計画」は，供給にあわせて軍需生産計画を策定したため，それが実施されない場合需要者間の競争から発生したであろう価格の高騰を，阻止した。およそ以上の諸要因の結果，戦時期には鉄鋼コストが抑制され，価格の凍結が可能となったと考えられるのである。

1）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 106.

2）戦時期にはくず鉄の輸入を促進するため，種々の政策が実施されたが，それらによる効果はあまりなかった。むしろ輸出制限措置により国内のくず鉄が確保され

た点が重要であろう。くず鉄の輸出・輸入量の推移は以下のとおりである。

（単位：1000グロス・トン）

年　次	1939	1940	1941	1942	1943	1944
輸　入	29.5	2.0	64.1	82.3	128.0	97.1
輸　出	3,558.9	2,791.1	792.9	122.3	47.3	80.4

出所）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 107.

3) Ibid., p. 108.

4) 鉄鉱石の大部分は国内から供給され，輸入鉄鉱石は微々たる量であった。

鉄　鉱　石　の　輸　出　入

（単位：1000グロス・トン）

年　次	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
輸　出	1,057	1,386	1,908	2,515	2,425	2,158	2,063
輸　入	2,413	2,479	2,344	731	399	464	1,193

出所）Historical Statistics of the U. S., colonial time to 1957, p. 365.

5) W. A. Hauck, op. cit., p. 16.

6) Ibid., Supplement, p. 3.

7) W. T. Hogan, op. cit., p. 1136.

8) 1931年に樹立された月間最高銑鉄生産量（40,001）は42年1月まで破られなかったが，その後新記録が続出し45年6月には50,590トンまで上昇した。U. S. Tariff Commission, op. cit., pp. 93—94.

9) Survey of Current Business, December 1944, p. 8.

10) W. T. Hogan, op. cit., p. 1142.

11) W. A. Hauck, op cit., p. 27.

12) Iron Age, October 25, 1945, p. 134.

13) W. A. Hauck, op. cit., p. 64.

14) U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 113.

15) W. A. Hauck, op. cit., p. 23.

16) W. T. Hogan, op. cit., p. 1207.

17) Ibid., p. 1394.

18) 自動車産業の鉄鋼消費比率（1938年）は以下のとおりであった。ストリップ51%，棒鋼54%，シート41%，合金鋼54%，全鉄鋼17%（Automobile Facts and Figure, 1939, pp. 38—39）.

19) Civian Production Adiministration, op. cit., p. 189.

20) Ibid., p. 191.

21) Ibid., p. 196.

22）自動車産業が生産した軍需品の，総軍需生産に占める割合は以下のとおりである。

完成航空機	10%	装甲車	100%
機関銃	47%	偵察車	92%
カービン銃	56%	魚雷	10%
戦車	57%	地雷	10%
機雷	10%	軍用ヘルメット	85%
航空機用爆弾	87%		

（ジョン・レイ，岩崎・奥村訳『アメリカの自動車』小川出版1969年219頁）。

23）Statistical Abstract of the U. S., 1947, p. 768.

24）リバティー型貨物船の建造日数は以下のとおりである。241.3日（42年1月），55.3日（42年12月），45.8日（43年8月），40.5日（43年12月），（W. T. Hogan, op. cit., p. 1375.）

25）Ibid., pp. 1373—1374.

26）Statistical Abstract of the U. S., 1945, p. 177, 1946—47, p. 222.

27）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 135.

28）Ibid., p. 132.

29）Civilian Production Administration, op. cit., p. 367.

30）Iron Age, September 6, 1945, pp. 160, 164.

31）W. A. Hauck, op. cit., p. 56.

三　戦時期の鉄鋼独占資本の動向

これまで戦時鉄鋼生産と分配の実態を検討してきたが，この過程で鉄鋼独占資本はどのように推移したであろうか，この点を最後に考察しよう。

第2次大戦期の鉄鋼設備拡張の特徴は，巨額の国家資金が設備拡張に投下されたことであった。1940年1月から1945年6月30日の間の設備拡張総費用は，約26.8億ドルにのぼったが，そのうちの約半分の13.2億ドルは，国家資金から支出された[1)]。そこで国家資金による鉄鋼設備拡張の構成をみれば，それは次のように分類される。(1)建設費500万ドル以上で，技術的にも独立操業が可能な政府所有工場は29工場で，その建設費用総額は7.7億ドルに達し，鉄鋼設備拡張に支出された国家資金の59%を占めた。(2)建設費が500万ドル以上で，既存設備と組み合わされた混合設備（scrambled）は20で，その建設費用総額は2.5億ドルに達し，鉄鋼設備拡張に支出された国家資金の約19

%を占めた。(3)残りが500万ドル以下の混合設備であった。[2] 次に，(1)の工場のうち，主要なものを第17表でみよう。これによれば，これらの大型政府所有工場は，鉄鋼設備の拡張に支出された国家資金の44%しか占めなかったにもかかわらず，国家資金によって拡張された銑鉄，鋼塊，コークスの生産能力の82.9%，67.0%，68.9%にも達したのである。すなわち国家資金による生産能力の拡張は，ごく少数の大型政府所有工場の建設によって実現されたのであり，この点が特徴であった。しかも，これらはU.S.スチール，リパブリック・スチール，アメリカン・ローリング・ミル，インランド・スチールなどの主要統合鉄鋼会社に集中していた。U.S.スチールは，戦時期に建設された最大規模の銑鋼一貫工場で，主として厚板生産を目的としたジエネバ工場とホーム・ステッド工場を運営し，リパブリック・スチールは，銑鋼一貫工場で合金鋼生産を目的としたサウス・シカゴ工場，その他電気炉工場と高炉工場を操業したことからも明らかなように，特に両独占資本は大型政府所有工場の運営に積極的であった。他方ベスレヘム・スチールやナショナル・スチールはきわめて消極的であった。かくて巨大政府工場の運営は少数の鉄鋼独占資本に集中したため，戦前の各鉄鋼会社間の生産比率を変動せしめる要因が，戦時鉄鋼設備拡張にはらまれていた。

だが，かかる要因の存在にもかかわらず，実際には製銑，製鋼，圧延各部門の各鉄鋼会社の生産比率は，戦時の過程で大きくは変動しなかった。このことを製銑，製鋼部門からみよう。第18表は，1940年1月1日現在の製銑，製鋼部門の会社別生産能力と45年1月1日現在のそれを，示したものである。この表によれば，巨大政府工場が集中したU.S.スチールは製鋼部門において，リパブリック・スチールは製銑，製鋼両部門において，その生産能力の比率を高めたが，総じて巨大鉄鋼会社間の生産能力のシェアーに大きな変動が生じなかったことは確認できる。[3] また圧延部門における各会社間の動向を，1938年と48年の主要鋼材における会社別生産能力（第19表と第20表）から推測するならば，次のことがいえよう。38年から48年の間に5大会社および10大会社の生産比率が上昇している鋼材は，冷延シート，熱延ストリップ，

第17表　建設費500万ドル以上の技術上独立運営可能な主要政府所有工場

	戦時運営者と工場所在地	建設費（ドル）	政府鉄鋼拡張支出に対する比率	生産能力（1000グロス・トン） 銑鉄	鋼塊	コークス	主な生産物
統合工場	U. S. スチール（ユタ州，ジェネバ）	202,493,208		1,027	1,146	867	厚板，構造用形鋼，砲弾鋼
	リパブリック（シカゴ）	92,402,300		402	705	362	ガンブルーム，航空機用合金
	アメリカン・ローリング・ミル（テキサス州ヒューストン）	37,267,005		245	181	179	鋼，厚板，砲弾鋼
	U. S. スチール（ペンシルバニア州，ドケスネ＝ブラドック，ホームステッド	123,587,987		768	1,665		厚板，合金鋼
		455,750,500	34.5				
半統合（電気炉）	リパブリック（オハイオ州，キヤントン）	9,853,759			284		
	アンドルーススチール（ケンタッキー州，ニコーポート）	5,247,047			190		
		15,100,806	1.1				
高炉工場・コークス工場	インランド（イリノイ州シカゴ）	35,123,400		763		654	
	リパブリック（オハイオ州，クリーブランド）	28,873,000		402		353	
	ロースター・スチール（テキサス州，デインジャーフィールド）	28,005,384		391		357	
	リパブリック（オハイオ州，ヤングスタウン）	9,146,574		350			
	コッパーズ（イリノイ州，グラニット・シティ）	8,815,330		415		259	
	ピッツバーグ・スチール（ペンシルバニア州モネッセン）	7,784,000		386			
		117,247,688	8.9				
総合計		588,098,994		5,147	4,152	3,077	
国家資金による鉄鋼拡張に占める比率（%）			44.5	82.9	67.0	68.9	
国家資金による鉄鋼設備拡張		1321,362,928		6,207	6,196	4,467	

出所）ウオルター・アダムス，ホレイス・グレイ，陸井三郎訳『アメリカの独占』至誠堂，178-179頁，W. A. Hauck, op. cit., pp. 36-42, Supplement pp. 1, 3.

第18表 企業別生産能力の推移

	銑鉄生産能力		鋼塊生産能力		銑鉄生産能力		鋼塊生産能力	
	1940年	1945年	1940年	1945年	1940年	1945年	1940年	1945年
	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在	1月1日現在
	（単位：1000グロス・トン）				（単位：パーセント）			
U. S. スチール	19,970	22,232	24,817	28,846	40.1	36.6	34.0	33.8
ジェネバ・スチール	—	1,027	—	1,146	—	2.1	—	1.3
計	19,970	23,259	24,817	29,992	40.1	38.7	34.0	35.1
ベスレヘム・スチール	6,744	8,620	10,240	11,518	13.6	14.3	14.1	13.5
リパブリック・スチール	3,940	5,646	7,000	8,742	7.9	9.4	9.6	10.3
小　計	30,654	37,525	42,057	50,251	61.6	62.4	57.7	58.9
ジョンズ・ラフリン・スチール	3,592	3,643	4,393	4,486	7.2	6.1	6.0	5.3
ヤングスタウン・スチール	2,802	3,086	3,120	3,573	5.6	5.1	4.3	4.2
ナショナル・スチール	2,111	2,691	3,400	3,482	4.2	4.5	4.7	4.1
インランド・スチール	1,396	1,996	2,760	3,036	2.8	3.3	3.8	3.6
アメリカン・ローリング・ミル	693	1,423	2,705	2,918	1.4	2.4	3.7	3.4
小計（8大会社）	41,247	50,364	58,435	67,746	82.8	83.8	80.2	79.5
その他	8,506	9,738	14,440	17,527	17.2	16.2	19.8	20.5
合　計	49,754	60,102	72,874	85,272	100.0	100.0	100.0	100.0

出所）U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 45.

第19表　会社別主要鋼材生産能力（1938年現在）

（生産能力の単位：1000グロス・トン）

	銑鉄	鋼塊	棒鋼	厚板	線材	重量形鋼	軽量形鋼	重量レール
総生産能力	51.401	73,048	9,174	5,505	4,359	3,667	1,396	2,650
	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U. S. スチール	39.9	35.3	29.1	35.6	37.2	52.9	45.2	57.7
ベスレヘム	12.8	13.7	13.7	13.8	9.9	29.0	34.5	21.5
リパブリック	7.4	8.9	19.5	2.4	5.5			
ジョンズ・ラフリン	6.2	5.0	5.2	5.1	6.7	1.6	2.8	
ヤングスタウン	5.5	4.3	2.0	2.8		0.7	1.3	
ナショナル	4.1	4.7	5.5	10.9		3.1	3.5	
インランド	2.6	3.8	2.6	4.5		4.6	4.1	9.4
アメリカン・ローリング・ミル	1.3	3.6				3.0	2.3	
5大会社	71.8	67.6	73.0	73.3	66.0	93.7	90.5	100.0
10大会社	83.8	83.0	87.0	91.0	84.4	100.0	98.5	
製造会社数			59社	24社		10社	18社	4社

	釘	熱延シート	冷延シート	熱延ストリップ	冷延ストリップ	熱延ブリキ	冷延ブリキ
総生産能力	1,139	5,878	5,539	4,286	1,437	1,823	1,828
	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U. S. スチール	35.8	23.6	9.9	24.2	10.1	41.6	25.0
ベスレヘム	5.4	10.9	6.5			9.1	15.3
リパブリック	8.7	4.7	7.0	10.1	4.9	4.5	7.3
ジョンズ・ラフリン	6.2	4.8	4.0			6.6	5.9
ヤングスタウン	4.4	11.1	9.7			2.6	4.0
ナショナル		10.6	13.5	13.8	7.9	5.4	20.2
インランド		5.1	7.4	3.5			6.6
アメリカン・ローリング・ミル		8.4	11.2				
5大会社	68.2	64.6	61.1	65,7	43.0	79.7	81.3
10大会社	88.4	89.1	88.2	85,8	61.0	98.0	100
製造会社数	21社	25社	21社			12社	10社

出所）G. W. Stocking, Basing Point Pricing and Regional Development, Chapel Hill, 1954, p. 117.

第20表　会社別主要鋼材生産能力　(1948年1月1日現在)

(生産能力の単位：1000グロス・トン)

	銑鉄 (1)	粗鋼 (1)	棒鋼 (2)	厚板	線材	重量形鋼	軽量形鋼	重量レール
総生産能力	62,847	88,744	10,722	6,413	5,531	4,676	945	2,416
	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U. S. スチール	36.1	32.2	25.4	56.0	38.5	47.9	32.2	54.5
ベスレヘム	13.7	15.1	14.0	14.4	10.5	32.4	23.4	23.3
リパブリック	9.1	8.8	(3)26.4	—	6.2	—	—	—
ジョンズ・ラフリン	6.0	4.9	4.2	—	4.3	2.1	4.7	—
ヤングスタウン	5.1	4.1	3.1	—	1.5	0.3	3.6	—
ナショナル	4.3	4.5	0.5	—	—	3.8	—	—
インランド	4.2	3.4	2.7	3.1	—	4.8	9.4	4.6
アメリカン・ローリング・ミル	2.3	3.8	1.3	1.5	4.2	1.4	4.0	—
5大会社	70.0	65.5	74.2	84.7	65.4	93.2	74.4	100.0
10大会社	85.0	80.2	87.7	95.9	84.7	99.6	92.1	
製造会社数	32社	79社	56社	22社	24社	12社	16社	4社

	釘	熱延シート	冷延シート	熱延ストリップ	冷延ストリップ	冷延ブリキ	ドブ漬け法ブリキ	電気ブリキ
総生産能力	1,053	16,918	7,821	3,150	2,371	3,674	3,316	1,943
	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
U. S. スチール	39.1	21.9	12.1	24.4	9.0	48.0	27.8	39.3
ベスレヘム	7.0	12.2	8.2	—	—	21.4	17.4	13.3
リパブリック	9.6	8.1	11.1	14.0	7.9	6.1	5.1	5.1
ジョンズ・ラフリン	5.6	6.9	7.6	1.2	1.6	8.7	11.1	7.4
ヤングスタウン	1.5	5.4	5.3	0.2	—	7.9	6.0	6.9
ナショナル	—	14.0	25.7	6.8	6.2	(4) —	17.1	17.9
インランド	—	5.3	5.7	0.4	0.9	4.7	5.2	2.8
アメリカン・ローリング・ミル	4.3	7.7	11.3	—	—	—	—	—
5大会社	66.9	63.9	68.4	77.6	47.7	97.0	81.9	84.8
10大会社	87.6	89.7	(5)92.5	93.0	74.4	100.0	100.0	100.0
製造会社数	18社	34社	16社	25社	41社	7社	9社	9社

(1)1950年1月1日現在。(2)コンクリート棒鋼を除く。(3)コンクリート棒鋼を含む。
(4)熱延シートに含まれる。(5)9大会社。

出所) U. S. Congress, House of Representative, Select Committee on Small Business, Steel-Acquision, Mergers and Expansion of 12 Major Companies, 1900 to 1950, 1950, pp. 61-74 より作成。

冷延ストリップ，冷延ブリキ，厚板である。これに対し軽量形鋼のみ低下している。その他の鋼材，熱延シート，釘，レール，重量形鋼では，ほぼ同じ比率が維持されている。だが戦時期には軽量鋼材の生産が抑制され，この部門では設備投資がほとんどおこなわれなかったのであり，軽量鋼材での比率の上昇は戦後生じたのである。したがって戦時拡張によって各鉄鋼会社間の生産能力の比率が変動したのは，厚板部門[4]のみであって，その他鋼材では大きな変動が生じなかった。さらに上述の二つの表から次のことも明らかになる。すなわち戦後にもU．S．スチールやベスレヘム・スチールは，戦前の特徴であった重量鋼材主体の生産構造を維持しているし，他方ナショナル・スチールは連続ストリップ・ミルの大規模な転換にもかかわらず，軽量鋼材生産に重点を置いた構造を保持している。換言すれば，30年代特に顕著になった軽量鋼材主体の企業と重量鋼材主体の企業との分化が，大戦を通してそのまま維持された。また圧延，完成部門で唯一の新技術であった電解メッキ法の普及過程においても，戦前ブリキ部門生産に積極的に進出していたU．S．スチール，ナショナル・スチールが，大きな比重を占めている。さらに戦時期統合企業として唯一の新規参入企業であったカイザー・スチールでさえ，戦前の各鉄鋼独占資本間の生産比率を大きく変動せしめるものではなかった。48年におけるカイザー・スチールの総生産能力に対する比率は，銑鉄1.2%，鋼塊1.1%，重量形鋼1.4%，厚板6.1%，棒鋼0.6%，熱延ストリップ1.3%であった[5]。かくて圧延部門でも各鉄鋼会社の戦前の生産構造や各鉄鋼会社間の生産能力の比率が維持されたといえよう。

さて，かかる各鉄鋼独占資本間の生産能力の比率の固定化をもたらした要因として，まず第1に，戦時鉄鋼設備の拡張が極力抑えられたことが挙げられよう。それはまた，30年代に温存されていた大量の劣等設備の再稼動，連続ストリップ・ミルなどの既存設備の大規模な転換，41年後半より漸次強化された鉄鋼消費・分配統制の実施，さらには各鉄鋼会社への生産計画の割当などによって可能になったのである。第2に，戦時鉄鋼設備拡張計画が鉄鋼業界の主導のもとに決定されたこと，第3に，戦時には巨大鉄鋼会社による

合併・吸収運動が活発に展開されなかったこと[6]，が考えられる。ともかく，かかる要因の結果，大戦直前の各鉄鋼独占資本間の生産能力のシェアーがほぼ維持された。こうした事実は，U.S.スチールの後退とベスレヘム・スチールの躍進にみられた第1次大戦期の鉄鋼業の動向と著しく対照的である。そしてこれはまた，戦後において鉄鋼独占資本間の再編を回避せしめた一要因となった。

ところで大戦期の各鉄鋼会社の販売額と純利益の推移は以下のごとくであった(第21表)。1939年から1945年までの各鉄鋼会社の販売額の動向をみれば，造船部門を所有していたため販売額が急増したベスレヘム・スチールを含めて，U.S.スチール，リパブリック・スチール，ジョンズ・ラフリン・スチ

第21表　各鉄鋼会社の売上高と利益　(税引き後)

(単位：総資産，純売上高，純利益　1000ドル
　　総資産利益率　パーセン)

年次	U. S. スチール				ベスレヘム・スチール			
	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率
1939	1,768,524	904,152	41,120	2.33	732,932	414,141	24,638	3.36
1940	1,854,586	1,145,608	102,211	5.51	763,724	602,203	48,678	6.37
1941	2,045,021	1,620,515	116,171	5.68	862,608	961,241	34,458	4.00
1942	2,123,435	1,863,139	71,819	3.38	994,727	1,511,672	25,388	2.55
1943	2,106,062	1,973,198	63,449	3.01	1,044,870	1,902,820	32,125	3.08
1944	2,082,374	2,082,032	60,791	2.92	1,032,714	1,746,733	36,168	3.50
1945	1,890,769	1,740,464	58,015	3.07	880,880	1,326,564	34,947	3.97

年次	リパブリック・スチール				ジョンズ・ラフリン・スチール			
	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率
1939	365,050	230,341	10,671	2.92	230,865	113,643	3,189	1.38
1940	405,318	303,303	21,114	5.21	240,478	153,287	10,277	4.27
1941	420,186	480,542	24,038	5.72	258,170	216,010	15,500	6.00
1942	411,264	517,892	17,155	4.17	299,496	234,982	10,142	3.39
1943	394,628	549,061	12,011	3.04	300,102	280,676	9,512	3.17
1944	397,331	527,904	10,130	2.55	285,402	290,088	7,520	2.64
1945	398,157	497,675	9,543	2.40	276,077	284,742	8,082	2.93

年次	ヤングスタウン・シートアンドチューブ				ナショナル・スチール			
	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率
1939	247,655	117,027	5,004	2.02	218,028	131,103	12,582	5.77
1940	251,239	143,054	10,815	4.31	237,350	157,906	15,066	6.35
1941	262,163	226,215	16,124	6.15	243,550	200,576	17,102	6.88
1942	260,249	217,856	10,306	3.96	255,069	219,851	11,930	4.68
1943	253,607	224,879	8,037	3.17	258,133	256,168	11,698	4.53
1944	253,933	238,817	7,945	3.13	263,882	252,357	10,751	4.07
1945	230,794	230,399	7,512	3.26	249,874	271,833	11,118	4.45

年次	インランド・スチール				アメリカン・ローリング・ミル			
	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率	総資産	純売上高	純利益	総資産利益率
1939	166,812	115,347	10,931	6.55	144,317	95,351	4,012	2.78
1940	173,692	142,173	14,450	8.32	157,067	112,364	7,643	4.87
1941	177,528	202,755	14,824	8.35	189,156	169,178	11,228	5.94
1942	179,933	189,612	10,721	5.96	200,155	180,979	7,781	3.89
1943	183,381	203,680	10,802	5.89	190,010	199,266	6,098	3.21
1944	184,724	221,162	10,249	5.55	189,781	200,819	5,068	2.67
1945	182,046	217,386	9,861	5.42	206,969	270,145	13,392	6.47

出所）Moody's Industrial of 1946.

ールなど重量鋼材に重点を置いた会社の伸び率が高く，戦時鉄鋼需要は重量鋼材主体の会社に有利に作用したことは疑いえない。だが全体的に各鉄鋼会社の販売高は急上昇を記録した。他方各鉄鋼会社の純利益（税引き後総利益）は1941年までは増加し続けたが，その後の法人税と超過利潤税の引上げの結果[7]，低落したのである。かかる販売高と純利益の対照的動きのなかで，鉄鋼独占資本の資産および負債の構成はどのように変動したか，この点についてみておこう。

第22表は，1939年12月31日現在の各鉄鋼独占資本のバランス・シートと1945年12月31日現在のそれとを比較し，資産および負債の主要項目についての変化を表わしたもので，第23表はこれをもとに８大鉄鋼会社の資金の運用を示したものである。そして，これら２つの表から次のような特徴を指摘す

第22表　8大鉄鋼会社のバランス・シートの変化

(Dec. 31. 1939—Dec. 31. 1945)　　(単位　100万ドル)

	U. S. スチール	ベスレヘム	リパブリック	ジョンズ・ラフリン	ヤングスタウン	ナショナル	インランド	アメリカンローリング	総計
資産									
正味流動資産	168.8	152.0	50.1	33.4	28.5	35.1	36.9	42.0	546.8
総固定資産	70.5	107.7	32.6	78.0	19.5	60.6	22.8	45.1	436.9
減価償却引当金	490.2	235.1	75.8	86.0	67.3	73.5	53.2	37.9	1,119.0
正味固定資産	(—) 419.7	(—) 127.4	(—) 43.2	(—) 8.0	(—) 47.8	(—) 12.9	(—) 30.4	7.2	(—) 682.1
その他資産	300.0	5.4	(—) 2.6	(—) 0.7	(—) 6.4	(—) 1.3	1.8	(—) 5.7	290.5
資産合計	49.1	30.0	4.3	24.6	(—) 25.7	20.9	8.3	43.5	155.2
負債									
その他負債	(—) 8.3	(—) 5.4	0	0	0	0	(—) 0.1	(—) 0.2	(—) 14.0
準備金	84.2	48.0	(—) 1.1	4.6	7.7	10.0	5.1	3.9	162.5
長期負債	(—) 137.9	(—) 60.4	(—) 21.8	(—) 17.2	(—) 49.4	(—) 25.6	(—) 19.8	12.0	(—) 320.1
優先株	0	(—) 18.7	(—) 12.0	(—) 13.4	(—) 15.0	0	0	0	(—) 59.0
普通株	0	0	(—) 2.2	22.9	0	0.1	2.0	(—) 39.3	(—) 16.5
剰余金	111.1	66.5	41.4	27.7	31.0	36.4	21.1	67.1	402.4
負債合計	49.1	30.0	4.3	24.6	(—) 25.7	20.9	8.3	43.5	155.2

出所) Moody's Industrial of 1946の各鉄鋼会社のバランス・シートより作成

第23表　8大鉄鋼会社の資金の運用

（単位　100万ドル）

資金の運用			その他負債の減少	14.1	(0.8)
正味流動資産の増加	546.8	(32.5)	資金運用総計	1,683.9	(100.0)
総固定資産の増加	436.9	(25.9)	資金の源泉		
その他資産の増加	290.5	(17.3)	減価償却引当金	1,119.0	(66.5)
長期負債の償還	320.1	(19.0)	準備金の増加	162.5	(9.6)
優先株の償還	59.0	(3.5)	剰余金の増加	402.4	(23.9)
普通株の償還	16.5	(1.0)	資金源泉総計	1,683.9	(100.0)

出所）第22表より作成

ることができる。①1940年から1945年の間に得られた資金16.8億ドルのうち，67%にあたる11.2億ドルが減価償却引当金から，24%を占める4億ドルが利益剰余金からで，内部資金が資金源泉の圧倒的部分をなしている。②資金の運用項目に関しては，運転資本と固定資産の増加，長期負債の償還が上位を占めているが，注目すべき現象は戦時期の鉄鋼設備拡張が巨額の国家資金に依存していたことを反映して，総固定資産の増加が小さいこと，殊に国家資金が集中的に投下されたU．S．スチール，リパブリック・スチールの総固定資産の伸びが小幅であることである。③資金源泉，資金運用の両項目から明らかなように，この時期には新規証券発行による資金調達はほとんどなく，反対に長期負債を中心とする巨額の証券償還がおこなわれた。つまり第2次大戦期の巨大鉄鋼会社は，主として利益剰余金と減価償却引当金などの内部資金を増大したため，資本市場での資金調達をほとんど試みず，資金の大半を運転資本と固定資産の増大，さらには長期負債の償還に運用した。大戦期には各鉄鋼会社の財務構造は，運転資本の増大と利子負担の軽減を通して大幅に改善されると同時に，鉄鋼会社での自己金融化傾向は一段と強まった。以上が大戦期鉄鋼業の財務構造の変化の主要な特徴である。

そこで，こうした変化を生ぜしめた一方の原因と考えられる減価償却引当金の激増について簡単に触れておこう。40年10月には，民間資本による軍需設備の拡張を促進するため，「5カ年償却法」が制定されたことは既に述べた。この償却法は軍需設備が本来的に有する危険を除去するため，軍需設備と指

定された設備の総費用を，60カ月かあるいは戦時期の間に回収することを許可した。鉄鋼会社の減価償却引当金が大幅に増大したのは，多くの民間資金による鉄鋼設備の拡張が「5カ年償却法」の適用を受けた結果であった。

減価償却引当金の激増，利益剰余金および準備金の増加より生じた資金は，運転資本と固定資産の増加に運用されたが，それとともに既存証券の償還にもその多くが使用されたことがこの時期の特徴である。そこで戦時期を契機として顕著となった証券償還について若干みておこう（ここでは証券償還額からみて圧倒的である長期負債を中心とする[8]）。社債の減少はアメリカン・ローリング・ミル以外の7鉄鋼会社に共通しているが，そのうちでもジョンズ・ラフリン・スチールを除く他の6鉄鋼会社の社債償還額は，30年代後半の社債増加額を上回り（第24表）30年代後半に累積された長期負債の負担は，社債償還によって大幅に軽減されたのである。しかし単にそれだけではなかった。この過程を通して，社債保有者の転換がすすめられた。すなわち戦時期，特に44年，45年に，大衆によって所有されていた社債（public held bond）の多くが償還される一方，保険会社をはじめとする機関投資家による私募あるいは直接購入によって社債の借換え操作もおこなわれた[9]。30年代後半から社債市場で次第に有力になってきた，保険会社を中心とする機関投資家の地

第24表　8大鉄鋼会社の戦前，戦時期の社債・項目の変化

（単位　百万ドル）

	1936—1939	1940—1945
U. S. スチール	110.8	(−) 137.9
ベスレヘム	40.7	(−) 60.4
リパブリック	9.3	(−) 21.8
ジョーンズ・ラフリン	40.6	(−) 17.2
ヤングスタウン	0.2	(−) 49.4
ナショナル	15.6	(−) 25.6
インランド	14.9	(−) 19.8
アメリカン・ローリング・ミル	(−) 43.3	12.0

出所）Moody's Industrial of 1939.
Moody's Industrial of 1945.

位は[10]鉄鋼会社の社債市場で急速に高まってきた。1944年にはリパブリック・スチールは大衆保有社債の償還を完了し，社債はすべて保険会社を中心とする機関投資家によって保有されるに至った。そしてこの傾向は戦後一段と強まり，45年にはヤングスタウン・シート・アンド・チューブ，46年にはインランド・スチール，47年にはジョンズ・ラフリン・スチールと続くのである。[11]かくて戦時期の鉄鋼独占資本にあっては資金の過剰化が，加速度償却法に基づく減価償却引当金の激増の結果生じた。こうした資金の大半は固定資産の拡張，運転資本の拡大，そして巨額の長期負債の償還に運用された。だがこの償還を通して社債金融における機関投資家の比重はますます大きくなっていったことは注目すべき現象である。

1) W. A. Hauck, op. cit., supplement, p. 1.

2) U. S. Tariff Commission, op. cit., p. 71.

3) もちろん戦時期に設備が急激に拡張された電気炉部門では，戦前の各鉄鋼会社の生産能力の比率は，大きく変動した。だがこの部門の規模は製鋼部門全体からみれば小さいため，そうした変動は巨大鉄鋼会社の製鋼部門の比率にほとんど影響を及ぼさなかった。ただ，リパブリック・スチールがその生産能力を一挙に拡張した事実は注目すべきであろう。なお1938年と1945年の企業別電気炉生産能力は以下の通りである。

電　気　炉　生　産　能　力

会　社　名	1945		1938	
	1000グロス・トン	パーセント	1000グロス・トン	パーセント
リパブリック・スチール	1,531	27.5	130	8.9
コパーウェル・スチール	432	7.7		
クルシーブル・スチール	421	7.6	117	8.2
U. S. スチール	383	6.9	76	5.3
テンケン・ローラ・ベアリング	309	5.5	225	15.6
ノースウェスタン・スチール	287	5.1	180	12.5
フォード・モーター	177	3.2	37	2.6
その他	2,039	36.5	676	46.9
合　計	5,579	100.0	1,441	100.0

出所）79 th Congress Report of Small Business Committee, Economic Concentration and World War Ⅱ, 1946, p. 90.

4) 戦時期，新設あるいは更新によって追加された厚板生産能力の割合は，U.S.スチール，72.8%，カイザー・スチール10.4%，アメリカン・ローリング・ミル6.4%，ルーケンス・スチール0.4%であり，厚板生産能力に占めるU.S.スチールの比率が大幅に上昇したため，5大会社の比率も上昇した（W. A. Hauck, op. cit., p. 23)。

5) U. S. Congress. House of Representative, Select Committee on Small Business, op. cit., pp. 61—74.

6) 1940年から1945年の間，8大鉄鋼会社による合併・吸収の件数は，戦時経済統制が進展するにつれて増大した。その特徴は30年代から顕著になった鉄鋼加工部門への進出が続いていることと，戦時銑鉄増産に直面して原料部門特に鉄鉱山会社の合併が増加したことの2点にあった。ただ全体としてこれらの被合併会社のほとんどが小規模で，それによって合併鉄鋼会社の企業規模の拡大に大きく寄与するものではなかった。このなかにあってジョンズ・ラフリン・スチールのみ例外であった。この会社は統合企業であるオーティス・スチールを始めとして設立以来最大規模といわれる合併・吸収運動に乗り出した。しかしこのジョンズ・ラフリン・スチールの合併運動も各鉄鋼会社の関係を大きく変動させるものではなかった。

大戦期の巨大鉄鋼会社の合併件数

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	計
U. S. スチール	1	0	0	1	4	2	8
ベスレヘム	0	0	0	1	2	4	7
リパブリック	0	1	0	2	0	1	4
ジョンズ・ラフリン	0	1	2	0	3	1	7
ヤングスタウン	1	1	0	0	0	0	2
ナショナル	0	0	1	0	0	0	1
インランド	0	1	0	1	1	1	4
アメリカン・ローリング・ミル	0	0	0	3	0	2	5
計	2	4	3	8	10	11	
製銑・製鋼・圧延	0	0	1	0	0	0	1
製鋼・圧延	0	0	0	1	1	1	3
原料	0	3	1	2	0	2	8
鉄鋼加工製品	1	1	1	5	5	3	16
セメント						1	1
造船					1	1	2
その他	1				3	3	7

出所) G. G. Schroeder, The Grow th of Major Steel, Baltimore, 1952, pp. 90, 228—236 より作成。

7）戦時期の法人税と超過利潤税の変遷過程については向山巌『アメリカ経済の発展構造』，未来社，1966年，129—131頁を参照されたし。
8）長期負債に次いで優先株の償還額も大きいが，それは1945年ヤングスタウン・シーリ・アンド・チューブが優先株を償還したためであった（Subcommittee on Study of Monopoly Power of the Committee on Judiciary, op. cit., pp.354—355）。
9）Ibid., pp. 364—369.
10）30年代の企業金融のあり方を生命保険会社を中心とする機関投資家との関連でとらえたものに西川純子「1930年代アメリカの証券市場と企業金融」（東京都立商科短大『研究論集』第3巻，1975年）がある。あわせて参照されたし。
11）Subcommittee on Study of Monopoly Power of the Committee on Judiciary, Hearing, p. 429.

むすび

われわれは先にこれまでの第2次大戦期のアメリカ経済に関する研究の段階を以下のように述べた。第2次大戦期のアメリカ戦時経済は独自の意義と重要性を有するにもかかわらず，これまではその特徴の指摘にとどまり，これらの特徴を生起せしめた戦時経済の実態は十分に解明されておらず，第2次大戦期のアメリカ経済の意義も十分に究明されていない，と。このため本稿では鉄鋼業に焦点を絞り，戦時鉄鋼政策の進展，鉄鋼生産や分配の実態，そして鉄鋼独占資本の動向を明らかにし，それを通して戦時アメリカ経済の一断面を提示することを試みた。これまでの分析から得られた結果を要約して本稿を終えたい。

第1に戦時鉄鋼生産の特徴について。戦時期の鉄鋼生産の拡張は，30年代に温存されていた大量の遊休設備の稼動化と高炉部門や合金鋼部門で比較的目立った設備増設によって実現された。また戦時期の鉄鋼設備投資のなかには，画期的といえるほどの新技術はみられず，既存生産設備の拡張に重点が置かれた。だが戦時鉄鋼生産の特徴として最も重視されなければならないのは，大戦勃発の直前に集中的に建設された連続ストリップ・ミルの決定的役割である。そのことは大戦中の鉄鋼価格の安定がこの大規模な設置による生産性の大幅な上昇に大きく依存していたこと，軍需資材としての厚板の緊急

増産が連続ストリップ・ミルの生産転換によって実現されたことを想起するだけで十分であろう。後の事実は鉄鋼業での軍需生産の飛躍的拡大が実は大衆消費社会に対応した生産構造に基づいていたことを示すものであり，したがって戦時経済における生産転換の意義やアメリカ軍需生産の一特質を明示している点で重要であろうと考える。

第2に戦時期の鉄鋼分配の特質について。鉄鋼の圧倒的部分が消費・分配統制を通じて軍需部門に優先的に配給されたが，特に建設，造船，輸出の三部門の占めた比重は大きかった。機械，鉄道など間接的軍需部門への鉄鋼分配は戦前水準を上回ったものの，かなり制限されたことも事実である。その結果，戦後には，生産停止あるいは削減された民需部門からのみならず，生産財部門からの鉄鋼需要が大量に発生したのである。ただ戦時鉄鋼分配統制の進展過程自体についてみれば，消費・分配統制は国防計画初期から参戦後もMオーダー，Lオーダーを通して部分的個別的に実施強化され，43年6月に漸く全鉄鋼製品に割当制度を拡大した統一的，全面的配給機構が確立された。このことは一方では戦時経済運営方法の不統一に帰因するとはいえ，他方ではアメリカ戦時統制のゆるさを示唆していると考える。

第3に鉄鋼独占資本の動向について。戦時期には，戦前の各鉄鋼独占資本間の生産能力の比率は，大規模な政府所有工場が特定の鉄鋼企業に設置されたにもかかわらず，ほぼ維持された。この事実はU．S．スチールの後退とベスレヘム・スチールの躍進がみられた第1次大戦下での動向と著しく対照的である。この固定化は鉄鋼業界の主導による戦時鉄鋼設備拡張計画の立案，生産割当制度の導入，消極的合併運動等の結果であることは既述した。それはまた戦後の鉄鋼業の再編を回避せしめた一要因であろう。さらに各鉄鋼独占資本は，一方では「5カ年償却法」の適用に基づく減価償却引当金の急増と，利益剰余金の増加とにより内部資金を蓄積しつつ，他方それらを固定資産の拡張より運転資本の拡大と長期負債の償還に運用し，財務構造を大幅に改善した。戦時期の財務政策は全く保守的であったことがここから確認できるだろう。

ところで，これまでの叙述からも明らかなように，本稿は戦時期における鉄鋼業の動向に関して事実調べに重点を置き，アメリカ戦時経済における鉄鋼業の位置を積極的に示していない。この点はアメリカ戦時経済全体の考察とともに今後さらに追究されるべき課題である。